

ダイワファンドラップオンライン インデックス・シリーズ

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)

第7期 (決算日 2023年11月30日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4667>
<2768>
<2769>
<4668>
<2770>
<2771>
<4669>
<2772>
<2773>

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス

<4667>

追加型投信／国内／株式／インデックス型
日経新聞掲載名：FオTPX

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	17,851円
	純資産総額	5,715百万円
第7期	騰落率	22.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

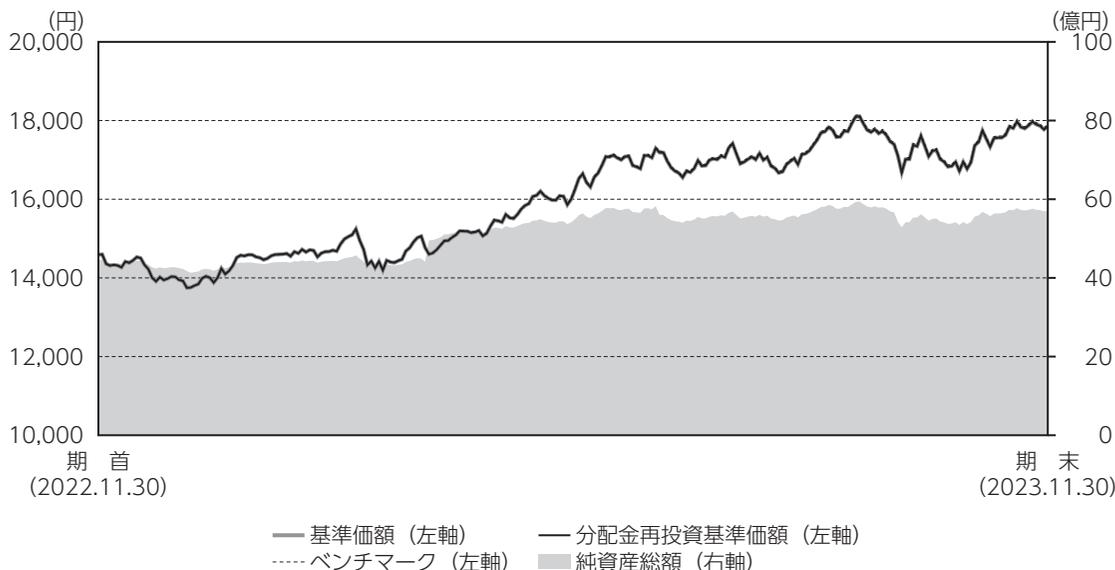
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOP I X（配当込み）です。
 ※ベンチマークを「TOP I X」から「TOP I X（配当込み）」に変更しました。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,592円

期末：17,851円（分配金0円）

騰落率：22.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.231%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,988円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.154)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.242	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

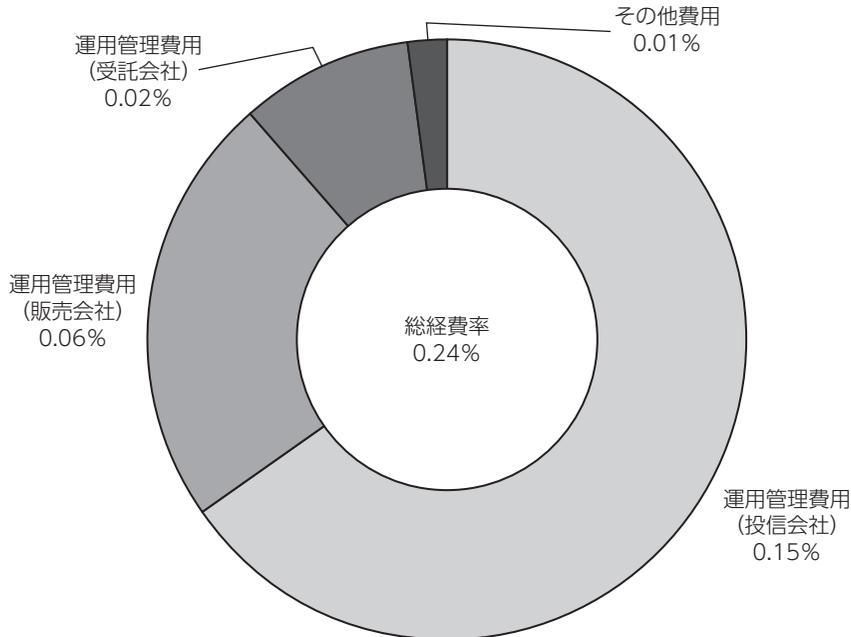
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	11,209	11,793	12,343	13,823	14,592	17,851
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.2	4.7	12.0	5.6	22.3
TOP I X (配当込み) 騰落率 (%)	—	5.5	4.9	12.2	5.7	22.7
純資産総額 (百万円)	2,014	2,849	2,646	3,521	4,455	5,715

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOP I X (本書類における「TOP I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行が懸念され、2022年末にかけて下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや好調な企業決算発表などが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

■当ファンド

株式への投資は、「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する体系的な手法）を用いて構築しています。

当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

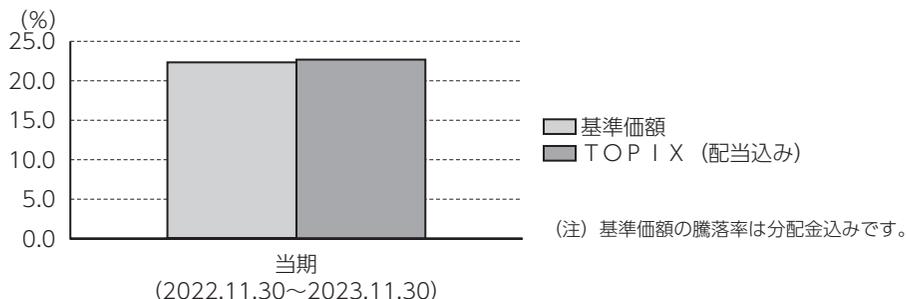
組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は22.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.3%となりました。

マザーファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響、運用管理費用等のコストがかい離の要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,851

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



お知らせ

■ベンチマークの変更について

当ファンドおよびマザーファンドにおいてベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

	変更前	変更後
ダイワファンドラップオンラインTOPIXインデックス	東証株価指数（TOPIX）	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
トピックス・インデックス・マザーファンド	東証株価指数	東証株価指数（配当込み）

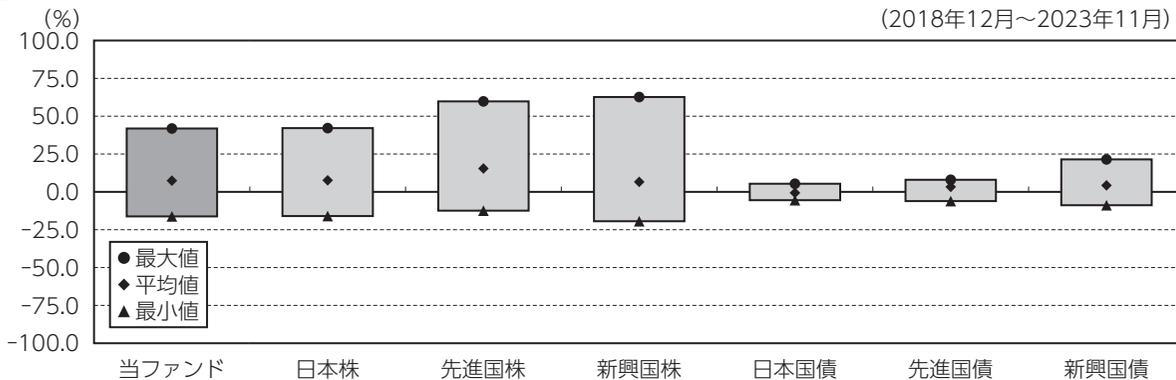


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	投資成果を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	投資成果を東証株価指数（配当込み）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行いません。 ロ. ポートフォリオは、東証株価指数（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数（配当込み）との連動性を維持するよう構築します。 ハ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	7.4	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△16.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOP I X

先進国株……………MSC I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSC I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOP I Xの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSC I コクサイ・インデックスおよびMSC I エマージング・マーケット・インデックスは、MSC I Inc.（「MSC I」）が開発した指数です。本ファンドは、MSC I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSC I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



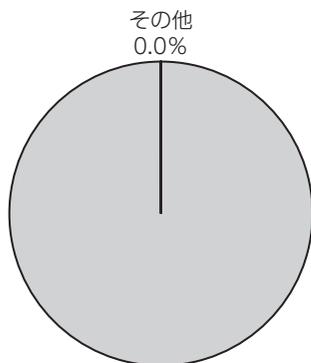
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

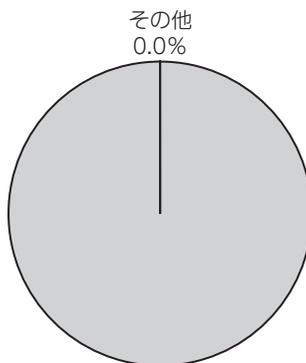
	比率
トピックス・インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

資産別配分



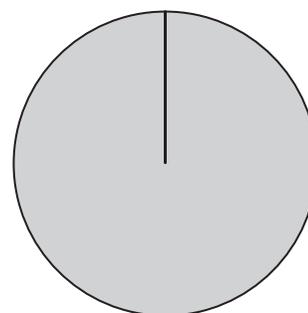
マザーファンド
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



日本・円
100.0%

(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年11月30日
純資産総額	5,715,400,246円
受益権総口数	3,201,684,971口
1万口当り基準価額	17,851円

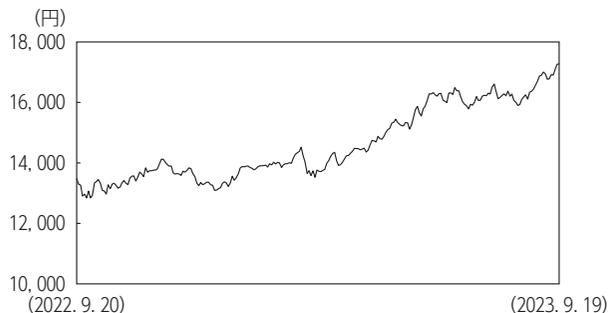
* 当期中における追加設定元本額は852,973,955円、同解約元本額は704,845,388円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日）

■基準価額の推移



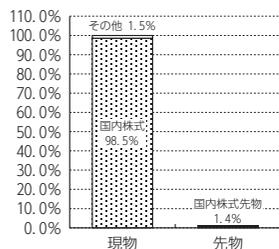
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

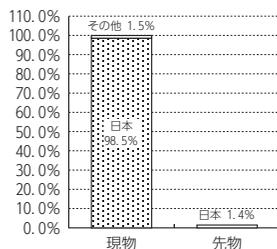
■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
トヨタ自動車	4.5%
ソニーグループ	2.6
三菱UFJフィナンシャルG	2.3
日本電信電話	1.7
キーエンス	1.6
三井住友フィナンシャルG	1.5
TOPIX先物 0512月 買	1.4
三菱商事	1.4
日立	1.4
本田技研	1.3
組入銘柄数	2,142銘柄 (先物含む)

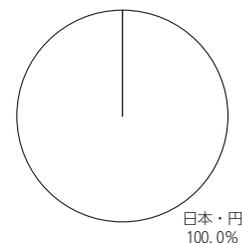
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)

<2768>

追加型投信/海外/株式/インデックス型
日経新聞掲載名:Fオ外株有

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジ・ベース)の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	16,927円
	純資産総額	3,427百万円
第7期	騰落率	8.1%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

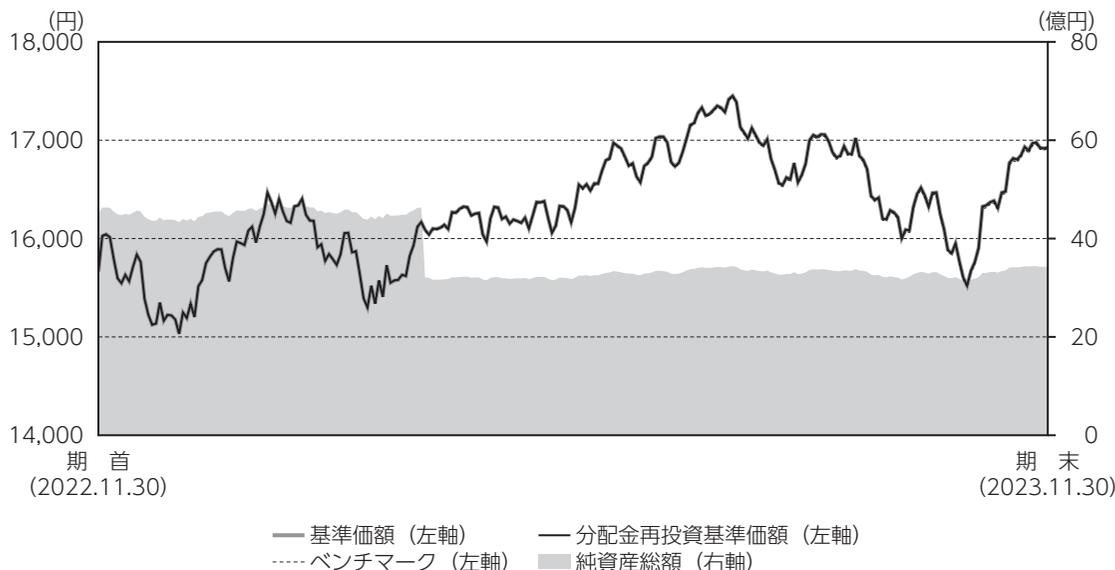
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) です。
※ベンチマークを「MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・ベース)」から「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)」に変更しました。

基準価額・騰落率

期首：15,660円

期末：16,927円 (分配金0円)

騰落率：8.1% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、海外株式市況が上昇したことにより基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.335%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,301円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.011)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	5	0.031	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.387	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

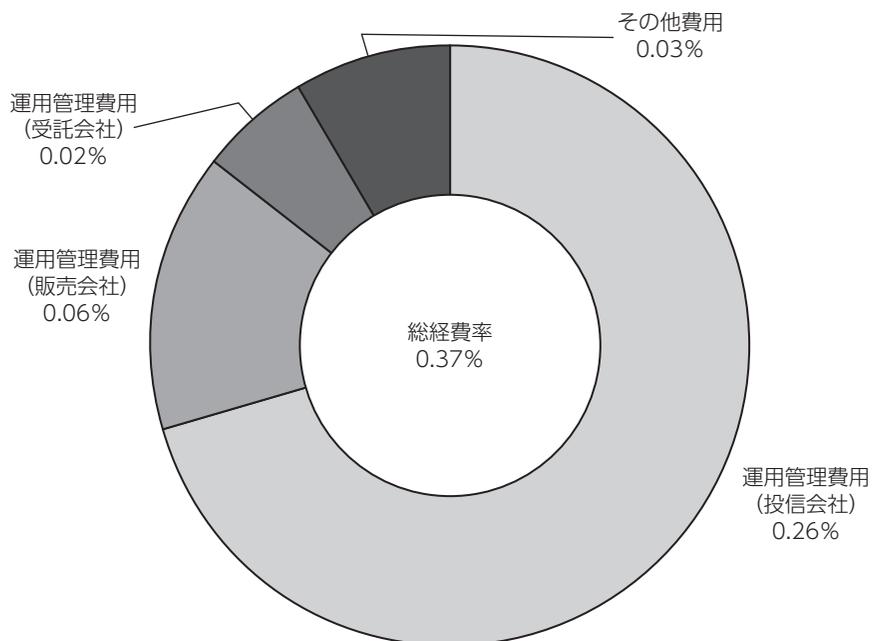
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	11,423	13,050	14,661	18,402	15,660	16,927
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.2	12.3	25.5	△14.9	8.1
MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) 騰落率 (%)	—	14.3	12.5	25.7	△14.8	8.0
純資産総額 (百万円)	2,198	2,353	3,369	3,374	4,518	3,427

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) 騰落率は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから、2022年末にかけて下落しました。2023年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待を背景に上昇しました。2月は、米国の利上げ長期化への懸念から軟調な展開となり、3月には、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり、続落しました。経営破綻した米国の地方銀行の預金保護やF R Bによる金融機関への流動性供給、スイスの金融大手の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、3月下旬には上昇に転じました。その後レンジでの推移をはさみ、6月以降は、米国の債務上限問題の解決や米国のインフレ警戒感の後退、中国の経済対策への期待から、欧米株ともに上昇しました。8月以降は、米国で堅調な経済指標が追加利上げ観測からの米国金利上昇を招いたことや、欧州で弱い経済指標が欧州経済への先行き懸念を強めたことから、下落しました。11月に入ると、米国の利上げ打ち止め観測などを背景に米国金利の下落傾向が続き、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

■当ファンド

当作成期を通じて、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券組入比率をおおむね100%程度に維持し、ベンチマークに連動することをめざした運用を行いました。

■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、リスクモデルを利用して外国株式（投資信託証券、株式先物を含む。）等のポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

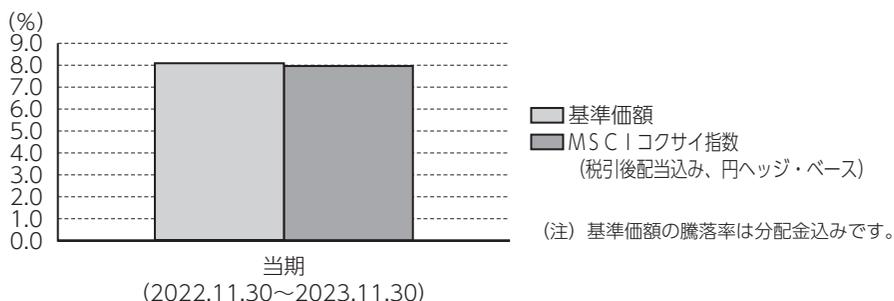
組入ファンド	ベンチマーク
外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	M S C I コクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は8.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.1%となりました。

マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、運用管理费用、売買手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはM S C I コクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）（円）		－
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		7,559

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



お知らせ

■ベンチマークの変更について

当ファンドおよびマザーファンドにおいてベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・ベース）

変更後：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）

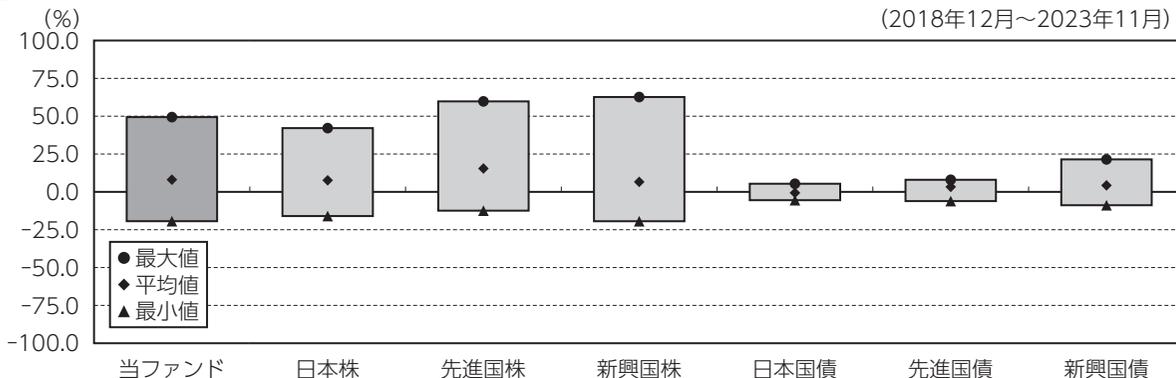


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンドの受益証券
	外国株式インデックス 為替ヘッジ型マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として海外の株式（預託証券を含みます。）に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。 ②保有外貨建資産については、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行ないます。 ③運用の効率化を図るため、株式指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額ならびに株式指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.4	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	8.1	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△19.4	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



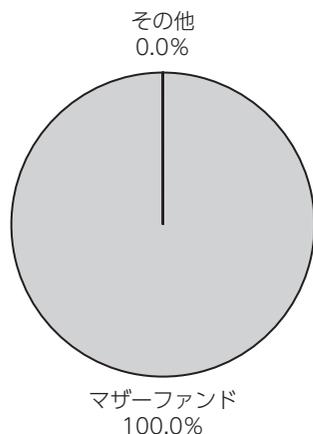
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

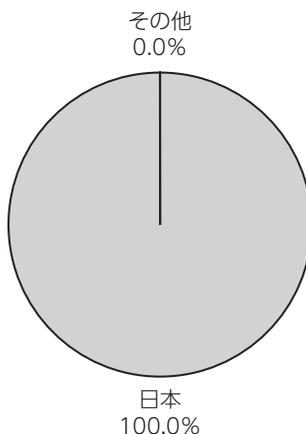
■組入ファンド等

	比 率
外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	100.0%
その他	0.0

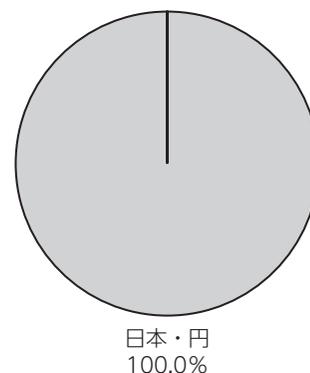
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年11月30日
純資産総額	3,427,426,519円
受益権総口数	2,024,806,904口
1万口当り基準価額	16,927円

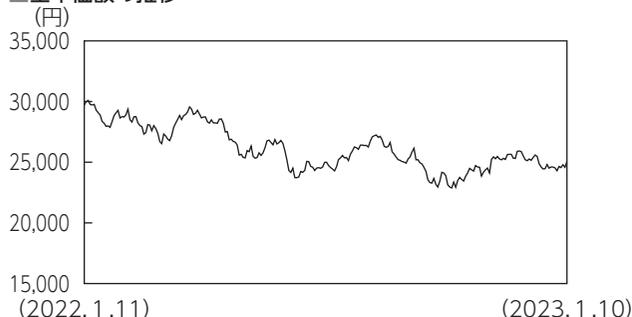
*当期中における追加設定元本額は370,879,531円、同解約元本額は1,231,571,990円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド (作成対象期間 2022年1月12日～2023年1月10日)

■基準価額の推移



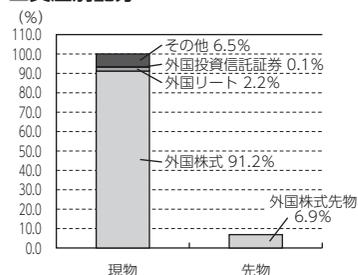
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料	(株式)	3円
	(先物・オプション)	(2)
	(投資証券)	(1)
	(投資証券)	(0)
有価証券取引税	(株式)	2
	(株式)	(2)
	(投資証券)	(0)
その他費用	(保管費用)	6
	(その他)	(6)
	(その他)	(1)
合	計	11

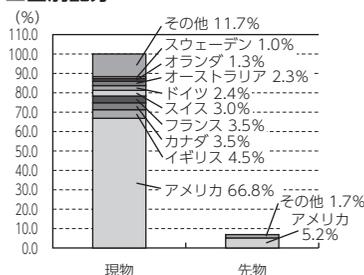
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
S&P500 EMINI MAR 23 買	アメリカ・ドル	5.2%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.1
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.6
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.9
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
EURO STOXX 50 MAR 23 買	ユーロ	0.8
組入銘柄数	1,279銘柄 (先物含む)	

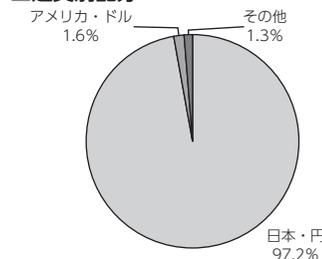
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)

<2769>

追加型投信/海外/株式
日経新聞掲載名:Fオ外株工無

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株価指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	22,554円
	純資産総額	3,745百万円
第7期	騰落率	20.2%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

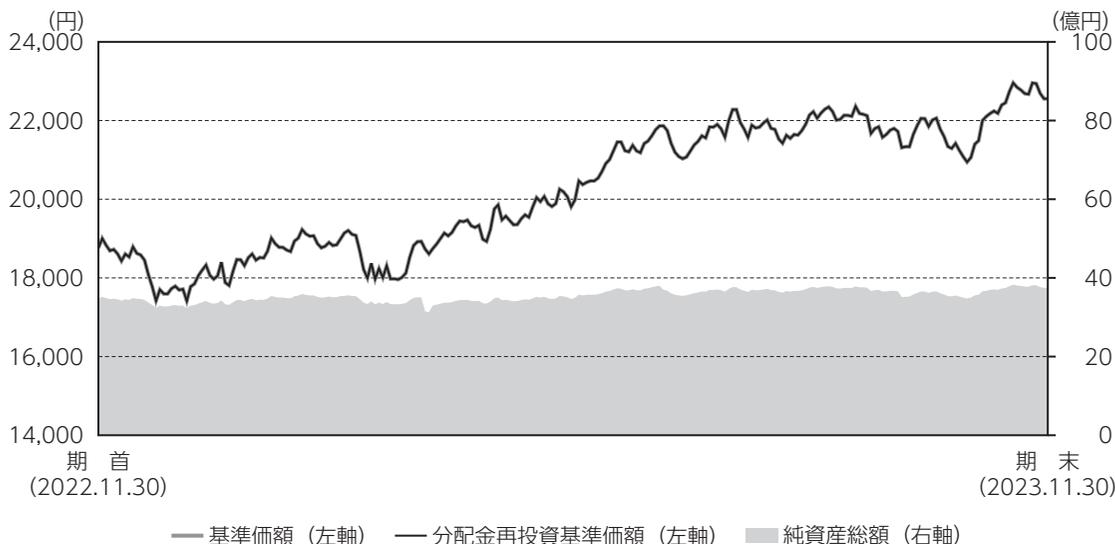
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,759円

期末：22,554円 (分配金0円)

騰落率：20.2% (分配金込み)

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
外国株式インデックスマザーファンド	22.3%	79.7%
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	15.0%	19.5%

■ 基準価額の主な変動要因

先進国および新興国の株式市場が上昇したことや、為替相場が円安となったことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.346%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,249円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.010)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	11	0.053	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.012)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	86	0.424	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

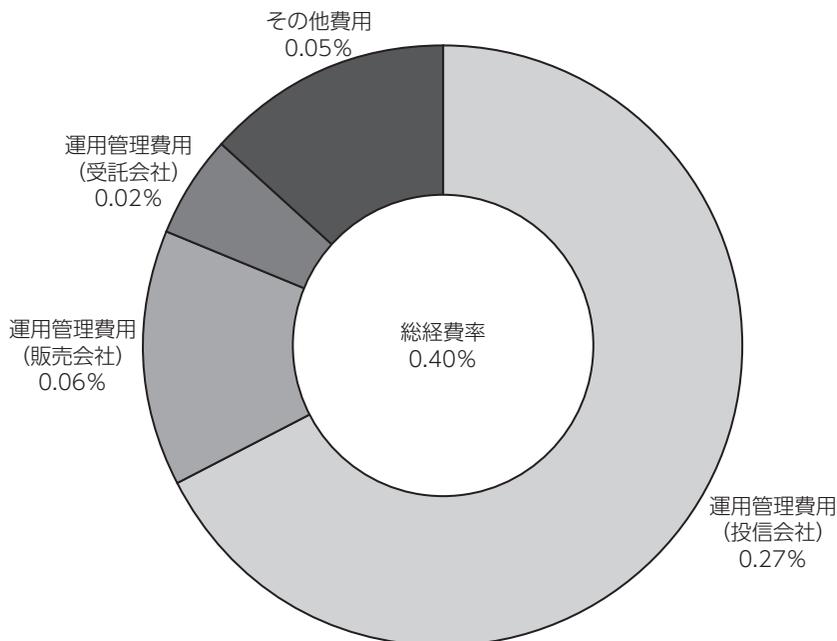
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.40%です。

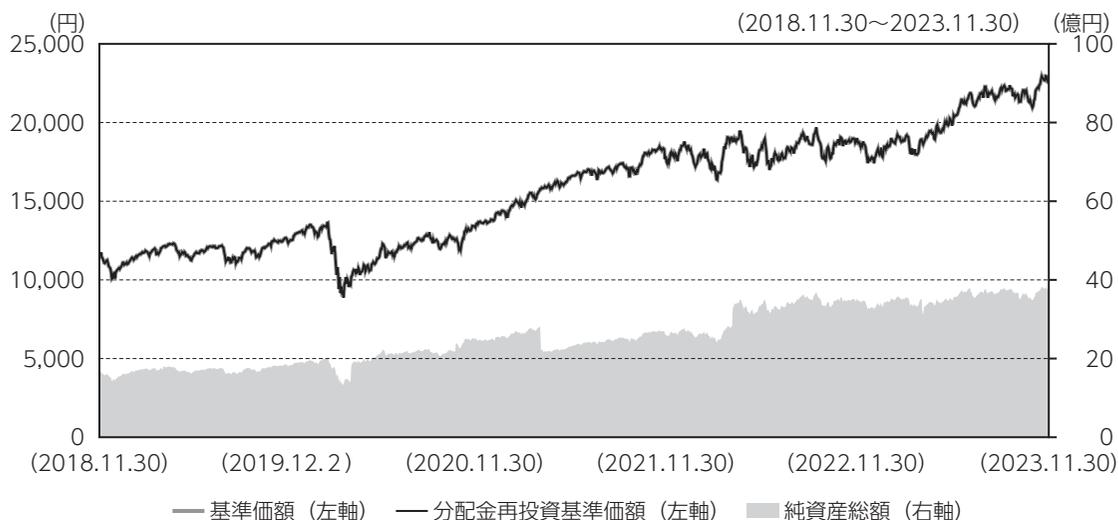


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	11,550	12,622	13,420	17,840	18,759	22,554
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.3	6.3	32.9	5.2	20.2
純資産総額 (百万円)	1,637	1,845	2,513	2,628	3,471	3,745

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから、2022年末にかけて下落しました。2023年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) が今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待を背景に上昇しました。2月は、米国の利上げ長期化への懸念から軟調な展開となり、3月には、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり、続落しました。経営破綻した米国の地方銀行の預金保護やF R Bによる金融機関への流動性供給、スイスの金融大手の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、3月下旬には上昇に転じました。その後レンジでの推移をはさみ、6月以降は、米国の債務上限問題の解決や米国のインフレ警戒感の後退、中国の経済対策への期待から、欧米株ともに上昇しました。8月以降は、米国で堅調な経済指標が追加利上げ観測からの米国金利上昇を招いたことや、欧州で弱い経済指標が欧州経済への先行き懸念を強めたことから、下落しました。11月に入ると、米国の利上げ打ち止め観測などを背景に米国金利の下落傾向が続き、上昇しました。

■先進国為替相場

先進国為替相場は、当作成期を通して見ると円安となりました。

先進国対円為替相場は、当作成期首より、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。その後2023年2月には、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が上昇したことで円安に転じましたが、3月に入り、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことやリスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高となりました。4月以降は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルなどの通貨は対円で上昇(円安)しました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。5月下旬以降は、A I (人工知能) 関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。8月以降は、米国での長期金利が上昇したことやF R B (米国連邦準備制度理事会) 高官発言への警戒感が高まったことなどから、下落しました。その後、米国の堅調な経済指標を受けた金融引き締め長期化懸念や中東における地政学リスクの高まりもありましたが、株価は一進一退で推移して当作成期末を迎えました。

■新興国為替相場

新興国通貨の為替相場は、対円で上昇しました。

新興国の為替相場は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) の金融引き締め観測の後退から米国金利が低下したことや、日銀が長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール) の長期金利の上限引き上げを実施したことなどにより日米金利差が縮小し、円高米ドル安が進行したことから、多くの通貨が対円で下落 (円高) しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。その後、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識され、米ドルは対円で上昇しました。新興国通貨についても、上昇基調で推移しました。11月に入ると、米国金利の低下を背景に米ドル安が進行し、新興国通貨についても一進一退で推移して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、海外の株価指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

■当ファンド

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券を80%程度、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の受益証券を20%程度組み入れました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に組み入れ、S & P 500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率 (投資信託証券、株価指数先物を含む。) につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行

いました。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

新興国の株式に投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、FTSE RAFI エマージング インデックスの組入比率上位銘柄を中心に投資し、一部の国では、DR（預託証券）等の組み入れを行いました。効率性の観点からETF（上場投資信託証券）および株価指数先物を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら運用を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
外国株式インデックスマザーファンド	M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	FTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当込み、円換算)

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み） (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		12,554

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、海外の株価指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



お知らせ

■マザーファンドのベンチマークの変更について

当ファンドの主要投資対象である「外国株式インデックスマザーファンド」のベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：MSCIコクサイ指数（円ベース）

変更後：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

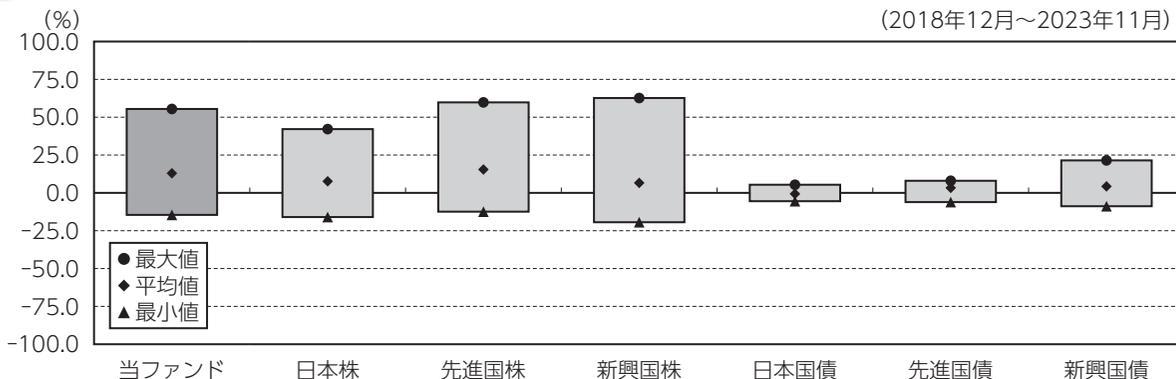


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. 外国株式インデックスマザーファンドの受益証券 ロ. ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンドの受益証券
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
	ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	1. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 新興国の企業のDR（預託証券） 3. FTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETF（上場投資信託証券）
ベビーファンドの運用方法	①主として、海外の株価指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。 ②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率を目標に行ないません。 外国株式インデックスマザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の80% ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の20% ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
外国株式インデックスマザーファンドの運用方法	①主として外国の株式（預託証券を含みます。）に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、配当金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）（※）に投資し、投資成果をFTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ※効率性の観点からFTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETFに投資する場合があります。 ②株式およびETFの組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.4	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	12.9	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△14.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



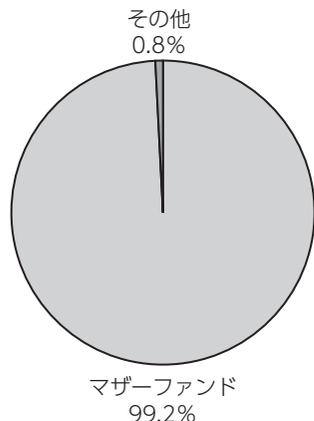
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

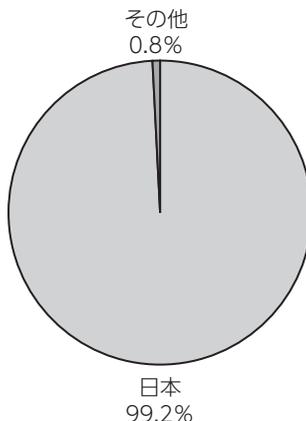
組入ファンド等

	比 率
外国株式インデックスマザーファンド	79.7%
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	19.5
その他	0.8

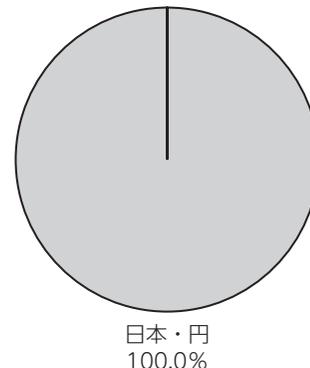
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年11月30日
純資産総額	3,745,266,306円
受益権総口数	1,660,542,416口
1万口当り基準価額	22,554円

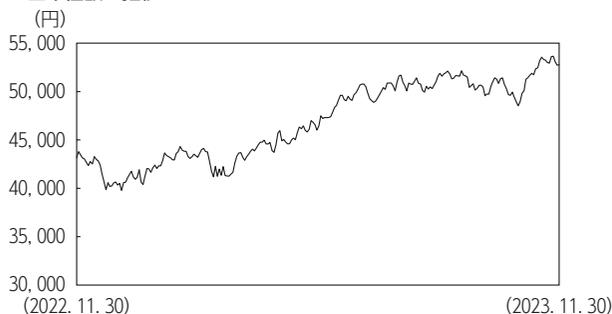
* 当期中における追加設定元本額は360,555,164円、同解約元本額は550,400,119円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆外国株式インデックスマザーファンド (作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日)

■基準価額の推移



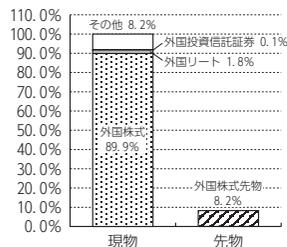
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資証券)	2円 (1) (1) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	2 (2) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)
合計	12

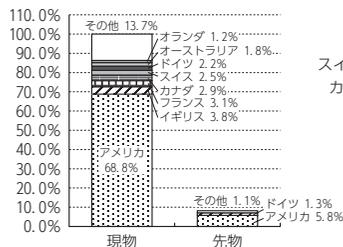
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
S&P500 EMINI DEC 23 買	アメリカ・ドル	5.8%
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.1
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.6
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.3
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	2.0
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.3
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.2
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.2
EURO STOXX 50 DEC 23 買	ユーロ	1.0
組入銘柄数		1,279銘柄 (先物含む)

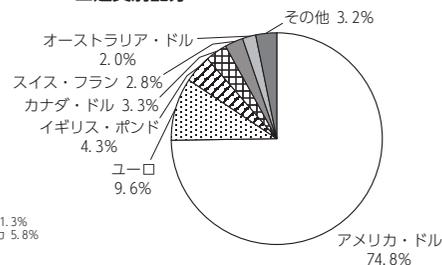
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

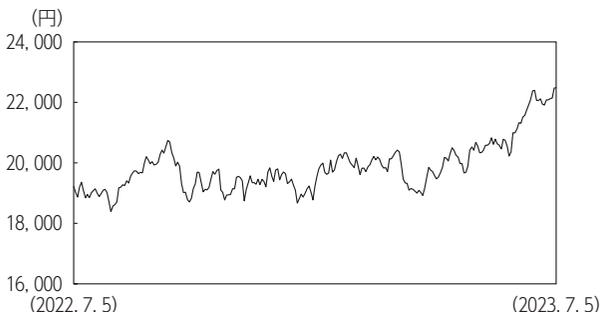
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(作成対象期間 2022年7月6日～2023年7月5日)

■基準価額の推移



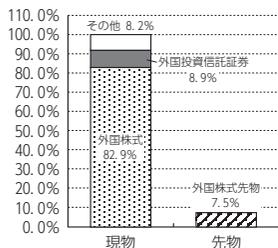
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	13円 (11)
(先物・オプション)	(1)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	41 (29)
(その他)	(11)
合計	61

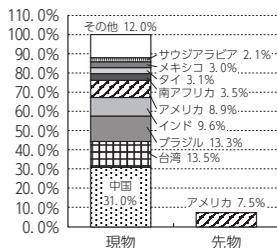
■組上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
INVESCO FTSE RAF	アメリカ・ドル	8.9%
MSCI EMER MKT INDEX (ICE) SEP 23 買	アメリカ・ドル	7.5
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾・ドル	4.2
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.4
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	ブラジル・レアル	2.0
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	1.8
IND & COMM BK OF CHINA-H	香港・ドル	1.8
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港・ドル	1.7
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	1.7
VALE SA	ブラジル・レアル	1.6
組上位銘柄数	425銘柄 (先物含む)	

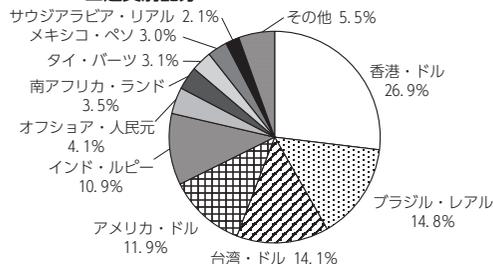
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

<4668>

追加型投信/国内/債券/インデックス型

日経新聞掲載名:Fオ日本債

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債に投資し、投資成果をダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	9,585円
	純資産総額	2,852百万円
第7期	騰落率	△1.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

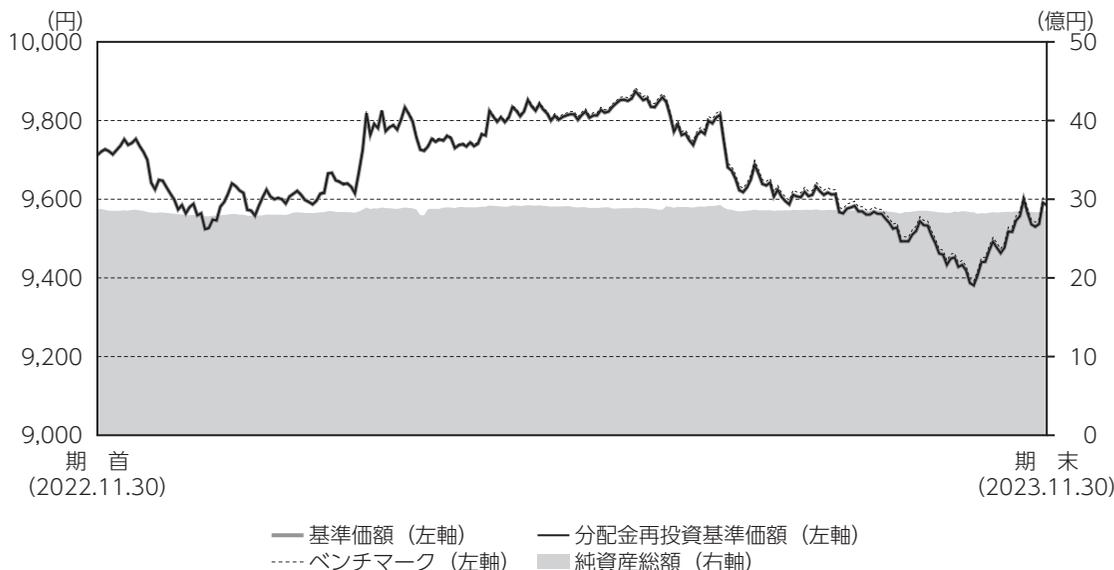
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数です。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,712円

期末：9,585円（分配金0円）

騰落率：△1.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の公社債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	11円	0.110%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,667円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.071)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.115	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

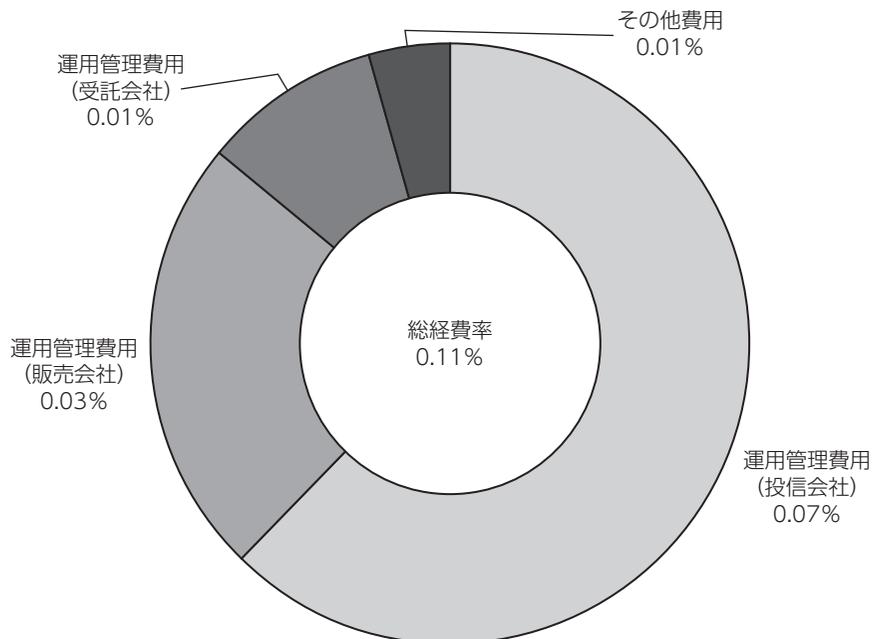
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。

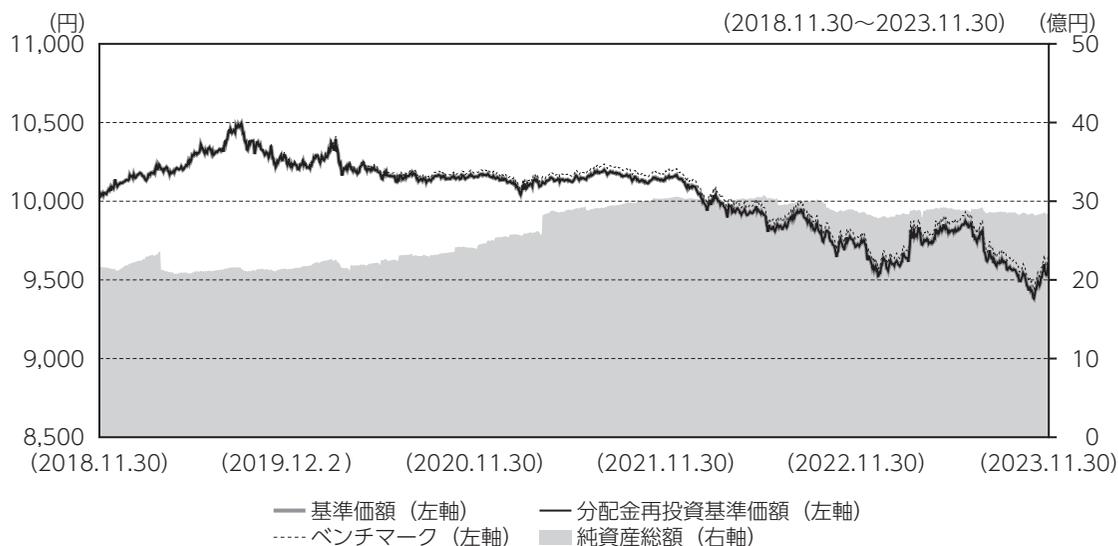


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	10,025	10,249	10,153	10,151	9,712	9,585
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.2	△0.9	△0.0	△4.3	△1.3
ダイワ・ボンド・インデックス (DB I) 総合指数騰落率 (%)	—	2.4	△0.8	0.1	△4.3	△1.2
純資産総額 (百万円)	2,161	2,135	2,402	3,041	2,874	2,852

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、世界的なインフレの進行や海外金利の上昇、日銀が金融政策を一部修正するのではないかとの思惑などにより、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。2022年12月には、金融政策決定会合において日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月には0.5%まで上昇しました。3月に入ると、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%台まで急低下（債券価格は上昇）したものの、当局の迅速な対応などが評価されて再び0.4%台後半まで上昇しました。その後は、日銀が7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を一部変更して実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことや、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、さらなる金融政策の修正が警戒され、10月には0.8%台まで上昇しました。10月の金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロールにおいて許容する上限である1.0%を「めど」に修正し、1.0%を超える長期金利の上昇を容認したものの、11月に入り米国金利が低下したことを受け、国内長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

■当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行いました。

■日本債券インデックスマザーファンド

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

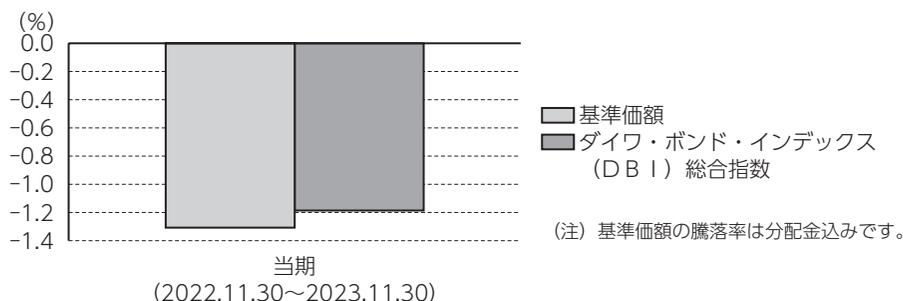
組入ファンド	ベンチマーク
日本債券インデックスマザーファンド	ダイワ・ボンド・インデックス (DB I) 総合指数

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 1.2\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 1.3\%$ となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は $\Delta 0.1\%$ でした。差異の内訳は、運用管理費用等の要因によるベンチマークとの差異が $\Delta 0.1\%$ 程度となっており、信託報酬要因を除くと、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス (DB I) 総合指数です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	180

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

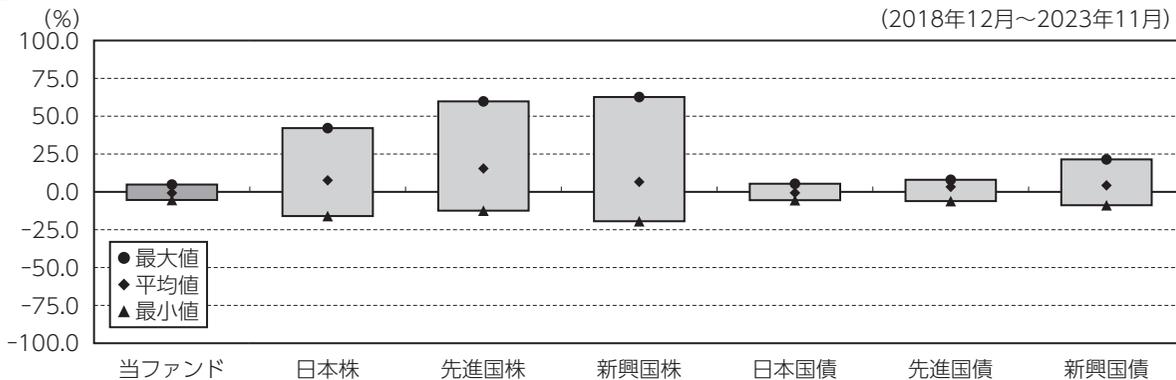


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	投資成果をダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	日本債券インデックスマザーファンドの受益証券
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	主としてわが国の公社債に投資し、投資成果をダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	-0.7	7.6	15.4	6.6	-0.6	3.3	4.3
最小値	-5.4	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



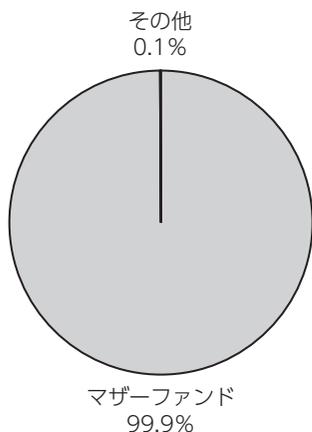
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

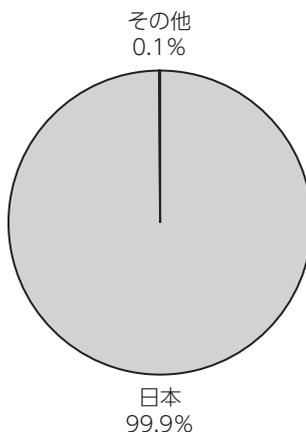
組入ファンド等

	比率
日本債券インデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1%

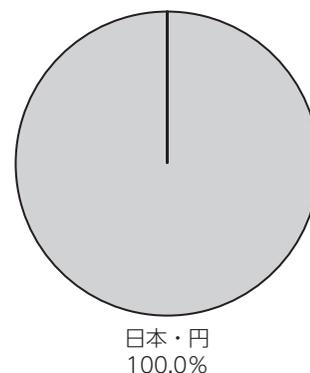
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年11月30日
純資産総額	2,852,364,749円
受益権総口数	2,975,883,421口
1万口当り基準価額	9,585円

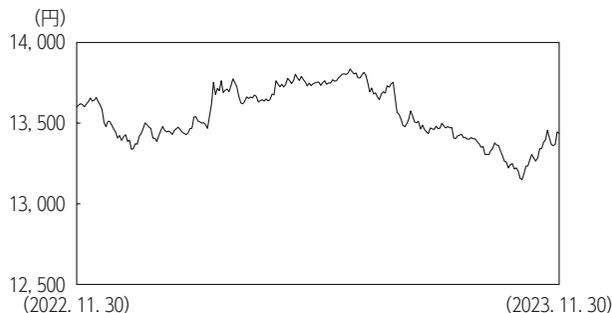
* 当期中における追加設定元本額は641,695,463円、同解約元本額は625,117,092円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆日本債券インデックスマザーファンド（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

■基準価額の推移



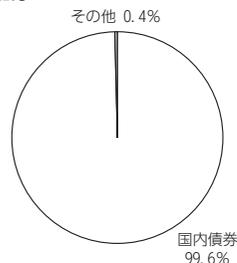
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

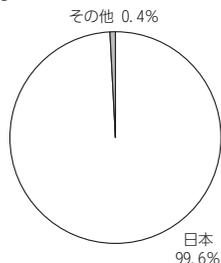
■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
143 5年国債 0.1% 2025/3/20	2.2%
145 5年国債 0.1% 2025/9/20	1.6
147 5年国債 0.005% 2026/3/20	1.5
144 5年国債 0.1% 2025/6/20	1.2
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	1.1
148 5年国債 0.005% 2026/6/20	1.1
363 10年国債 0.1% 2031/6/20	1.0
370 10年国債 0.5% 2033/3/20	1.0
347 10年国債 0.1% 2027/6/20	1.0
146 5年国債 0.1% 2025/12/20	1.0
組入銘柄数	396銘柄

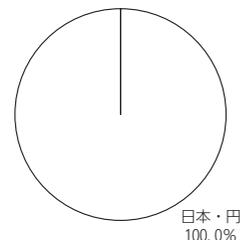
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

<2770>

追加型投信／海外／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：Fオ外債有

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の公社債に投資し、投資成果をF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	8,649円
	純資産総額	4,087百万円
第7期	騰落率	△4.9%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

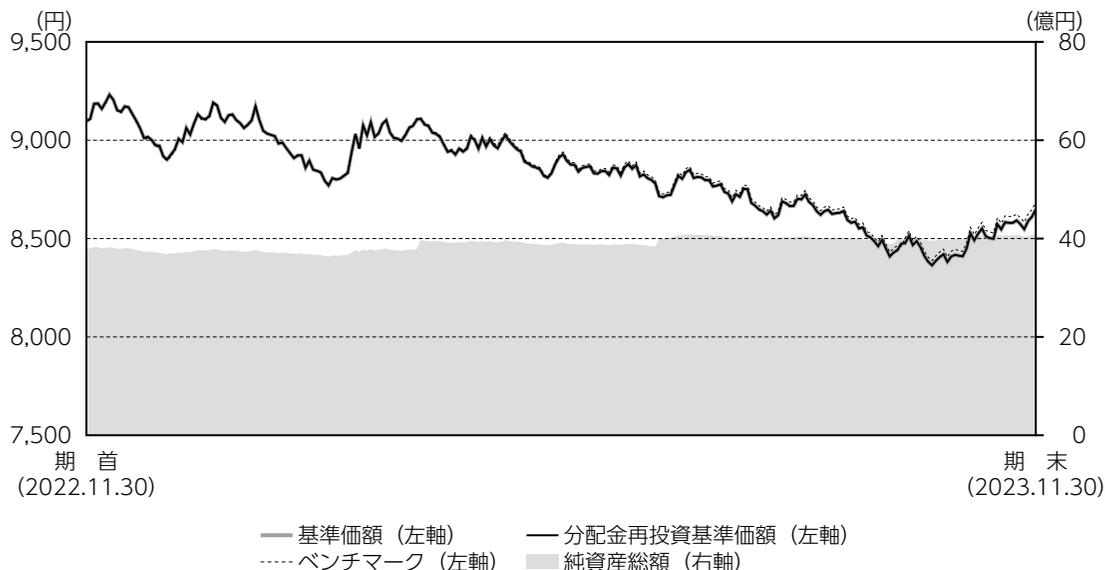
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,096円

期末：8,649円 (分配金0円)

騰落率：△4.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

日本を除く先進国国債に主に投資した結果、債券市場で金利が上昇 (債券価格は下落) したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.264%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,828円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.187)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	25	0.281	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

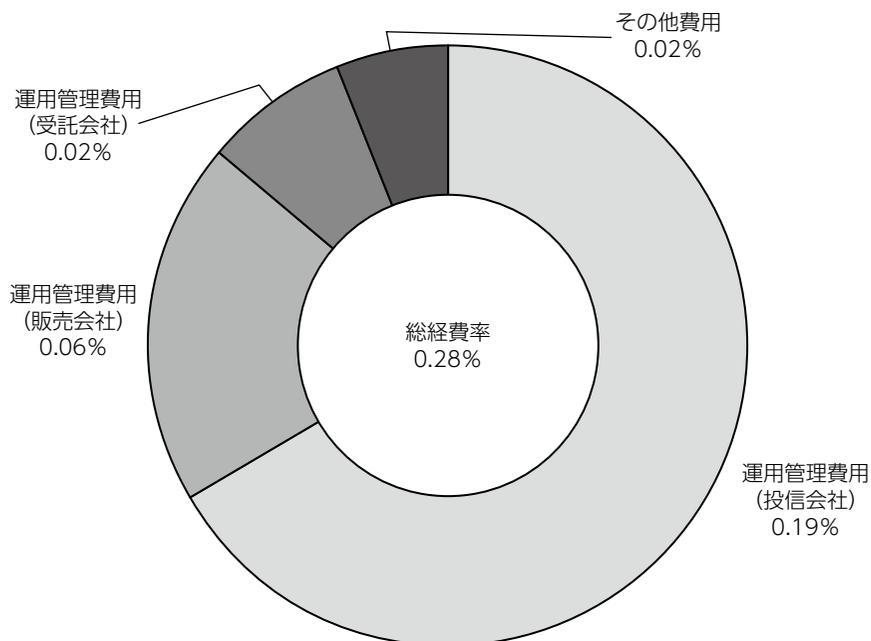
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	9,860	10,567	11,094	10,770	9,096	8,649
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.2	5.0	△2.9	△15.5	△4.9
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) 騰落率 (%)	—	7.7	5.4	△2.6	△15.3	△4.5
純資産総額 (百万円)	3,598	3,539	3,993	5,184	3,789	4,087

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

海外債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2023年1月にかけて、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから低下（債券価格は上昇）しました。2月は、主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は上昇に転じて推移しました。3月は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから金利は低下しましたが、4月から10月にかけては、過度な信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に、金利は上昇基調で推移しました。その後当作成期末にかけては、経済指標が軟調となったことを受けて利上げサイクルの終了が意識されたことにより、金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れました。

外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

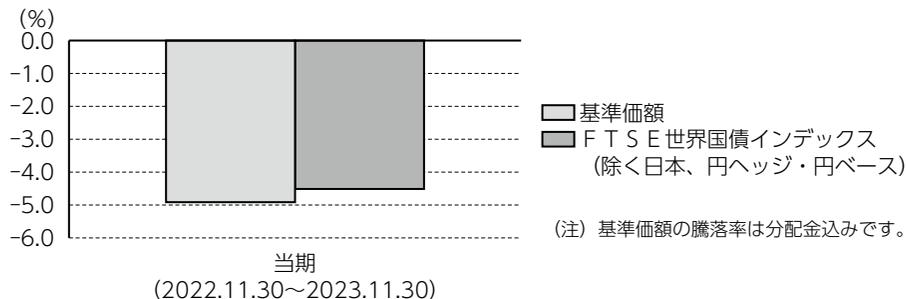
組入ファンド	ベンチマーク
外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△4.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.9%となりました。

当作成期のファンドのベンチマークに対するトラッキング・エラー（両者の月次収益率の差の標準偏差を年率換算したもの）は0.1%程度でした。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	954

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。



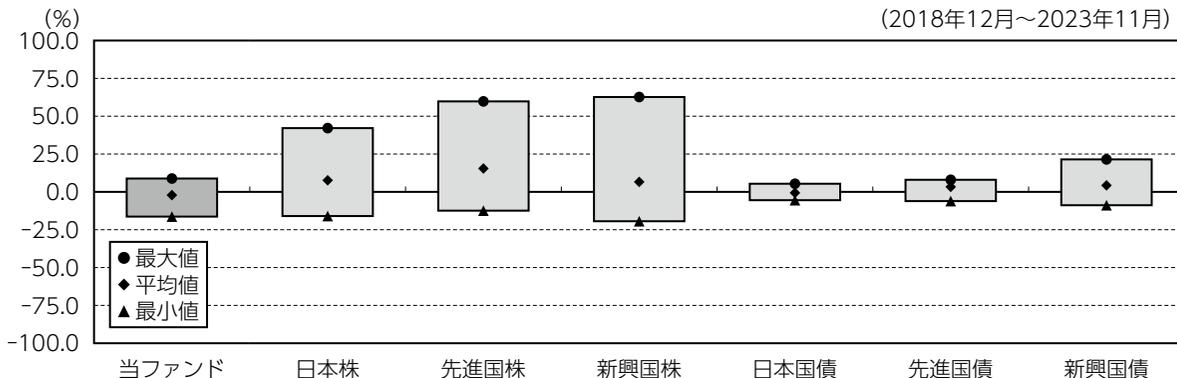
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	投資成果をF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国債券インデックス（為替ヘッジあり） マザーファンドの受益証券
	外国債券インデックス（為替ヘッジあり） マザーファンド	外国の公社債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、外国の公社債に投資し、投資成果をF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③投資成果をF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させるため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年12月~2023年11月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	-2.1	7.6	15.4	6.6	0.6	3.3	4.3
最小値	16.3	16.0	12.4	19.4	5.5	6.1	8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



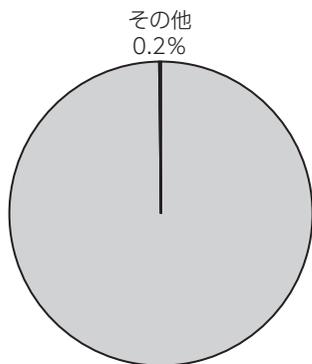
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

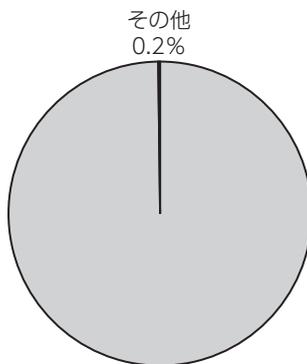
	比 率
外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	99.8%
その他	0.2

資産別配分



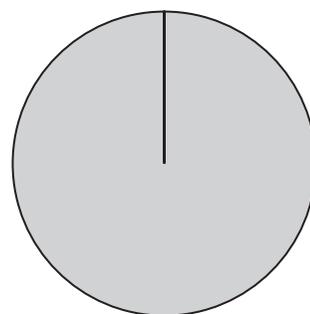
マザーファンド
99.8%

国別配分



日本
99.8%

通貨別配分



日本・円
100.0%

(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年11月30日
純資産総額	4,087,108,529円
受益権総口数	4,725,481,446口
1万口当り基準価額	8,649円

* 当期中における追加設定元本額は1,222,534,062円、同解約元本額は663,008,864円です。

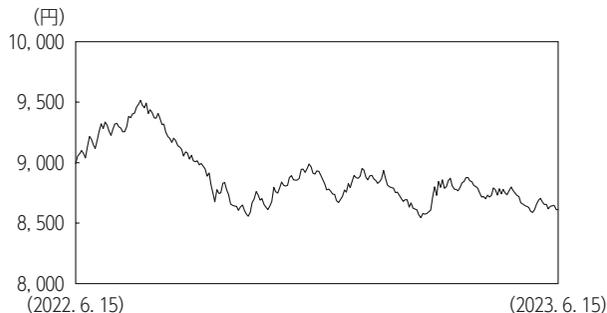
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆外国債券インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド

(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

■基準価額の推移



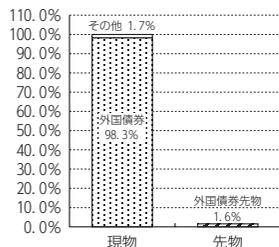
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

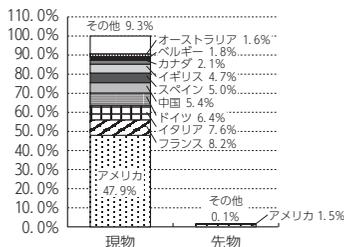
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 2.5% 2025/1/31	アメリカ・ドル	1.7%
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2025/5/15	アメリカ・ドル	1.7
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	1.7
United States Treasury Note/Bond 2.0% 2025/8/15	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 2.0% 2026/11/15	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	1.5
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2024/11/15	アメリカ・ドル	1.4
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2024/7/31	アメリカ・ドル	1.4
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2025/11/15	アメリカ・ドル	1.4
United States Treasury Note/Bond 1.625% 2026/2/15	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数		623銘柄 (先物含む)

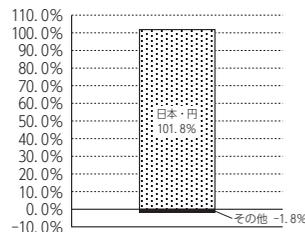
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)

<2771>

追加型投信／海外／債券
日経新聞掲載名：Fオ外債工無

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の債券市場の動きを反映した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	12,772円
	純資産総額	3,650百万円
第7期	騰落率	10.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

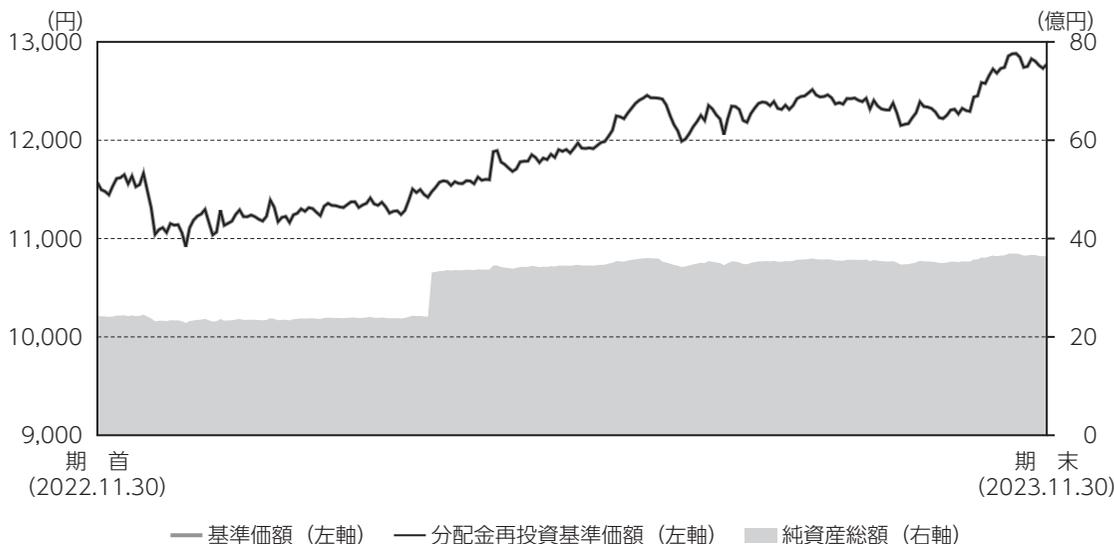
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,571円

期末：12,772円（分配金0円）

騰落率：10.4%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
外国債券インデックスマザーファンド	8.5%	79.9%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	19.9%	19.9%

■ 基準価額の主な変動要因

海外の債券に主に投資した結果、債券市場でおおむね金利は上昇（債券価格は下落）したものの、為替相場で円安が進んだため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0.275%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,889円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.198)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.034	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	37	0.309	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

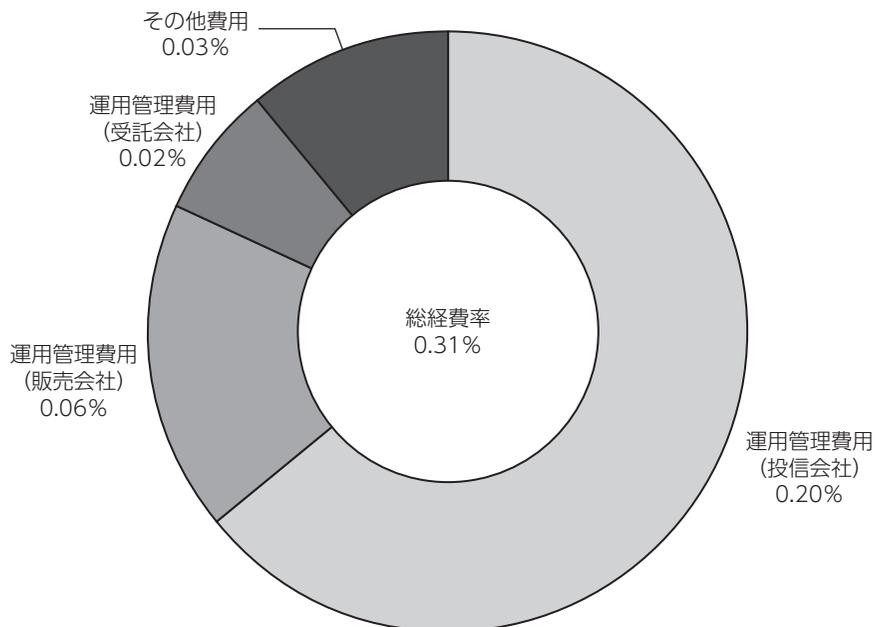
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。

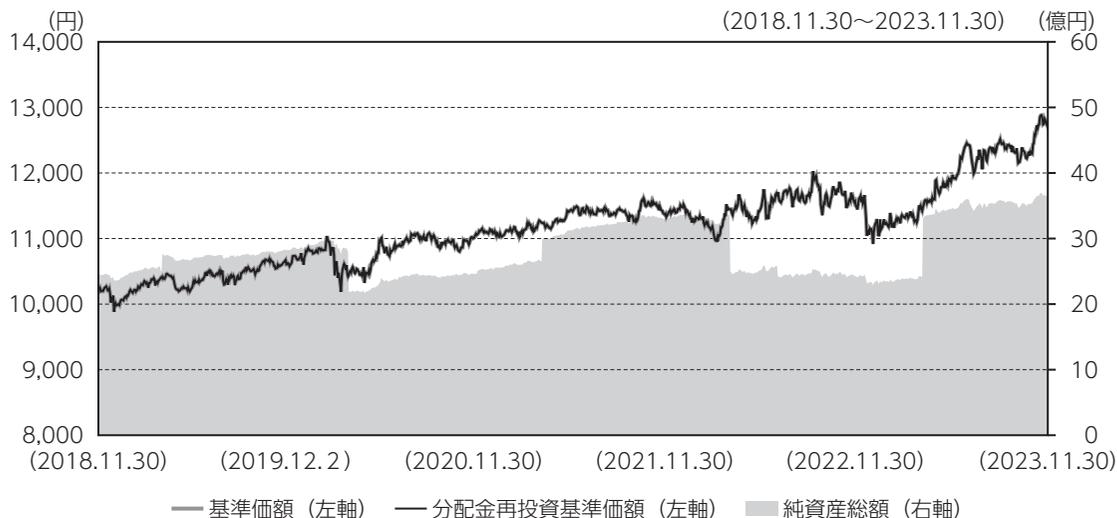


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	10,222	10,673	11,005	11,365	11,571	12,772
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.4	3.1	3.3	1.8	10.4
純資産総額 (百万円)	2,442	2,833	2,462	3,297	2,432	3,650

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

海外債券市況

海外債券の金利は、おおむね上昇しました。

先進国の国債金利は、当作成期首より2023年1月にかけて、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから低下（債券価格は上昇）しました。2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は上昇に転じて推移しました。3月は米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから金利は低下しましたが、4月から10月にかけては、過度な信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に、金利は上昇基調で推移しました。その後当作成期末にかけては、経済指標が軟調となったことを受けて利上げサイクルの終了が意識されたことにより、金利は低下しました。

新興国の債券市場では、インフレ率の動向などにより各国で利下げが行われたことから、金利は低下しました。経済指標の上振れなどを背景に市場のリスク選好度が強まったことも、金利低下要因となりました。

為替相場

為替相場は円安となりました。

先進国の為替相場は、当作成期首より2023年1月にかけて、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識されたことや、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇したことなどから、円高が進行しました。2月は、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安に転じて推移しました。3月は欧米の信用不安により円高に推移しましたが、その後当作成期末にかけては、過度な信用不安の後退や主要国の金利が上昇したことなどを受け、円安で推移しました。

新興国の為替相場は、米国の金利上昇は下落要因となりましたが、円安が進んだため、対円では多くの通貨が上昇（円安）しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を純資産総額の80%程度、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」を純資産総額の20%程度組み入れます。

■外国債券インデックスマザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を純資産総額の80%程度、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」を純資産総額の20%程度組み入れました。

■外国債券インデックスマザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円換算)

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	2,771

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を純資産総額の80%程度、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」を純資産総額の20%程度組み入れます。

■外国債券インデックスマザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

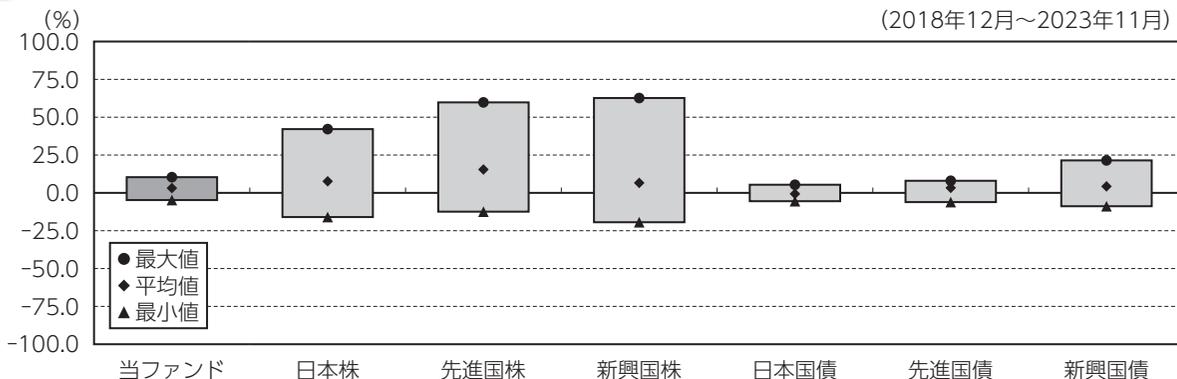


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	海外の債券市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. 外国債券インデックスマザーファンドの受益証券 ロ. ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンドの受益証券
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債
	ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	新興国通貨建ての債券
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、海外の債券指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の債券市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率を目標に行ないます。 外国債券インデックスマザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の80% ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の20%</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
外国債券インデックスマザーファンドの運用方法	<p>①主として外国の公社債に投資し、投資成果をF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。</p> <p>②保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>	
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンドの運用方法	<p>①主として、新興国通貨建ての債券に投資し、投資成果をJ P モルガンガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用の効率化をはかるため、債券先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.4	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	3.2	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△4.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



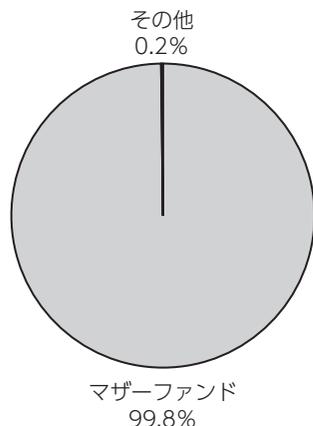
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

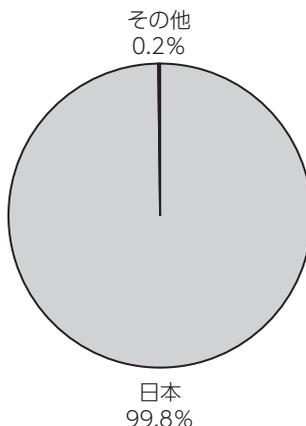
組入ファンド等

	比 率
外国債券インデックスマザーファンド	79.9%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	19.9
その他	0.2

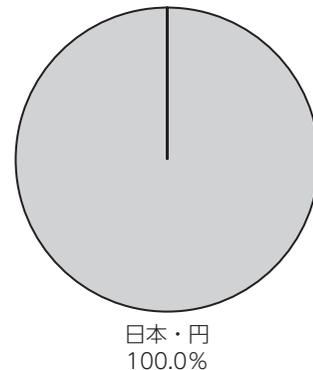
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年11月30日
純資産総額	3,650,211,153円
受益権総口数	2,858,028,543口
1万口当り基準価額	12,772円

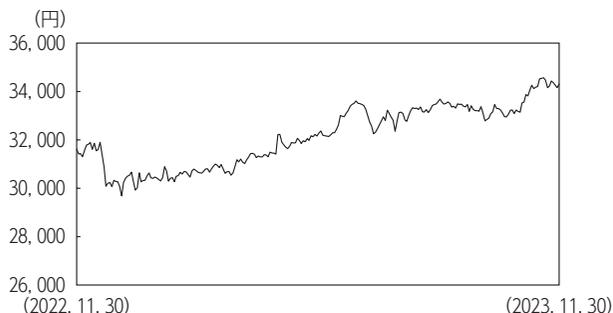
*当期中における追加設定元本額は1,172,196,883円、同解約元本額は416,876,633円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆外国債券インデックスマザーファンド (作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日)

■基準価額の推移



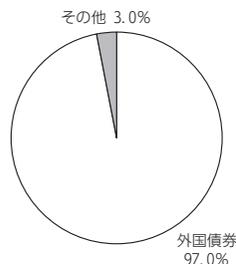
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (4)
(その他)	(0)
合計	4

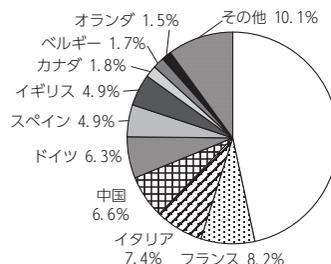
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2032/2/15	アメリカ・ドル	0.5
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ・ドル	0.4
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2033/2/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	974銘柄	

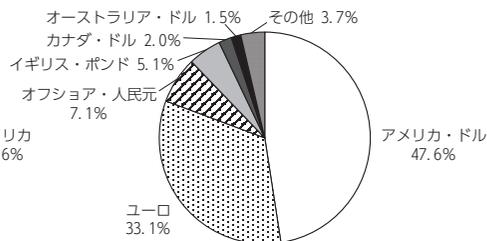
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

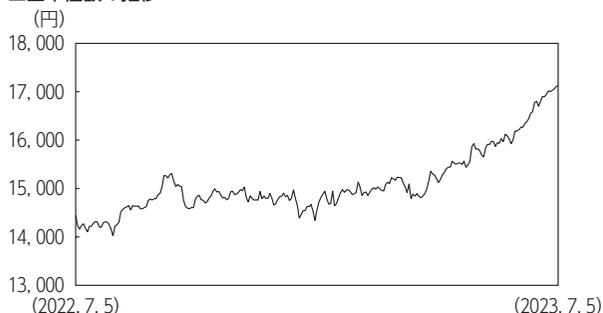
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド (作成対象期間 2022年7月6日~2023年7月5日)

■基準価額の推移



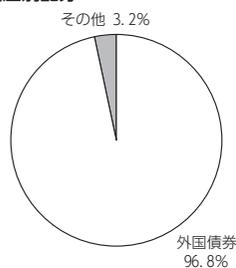
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	12 (12)
(その他)	(0)
合計	12

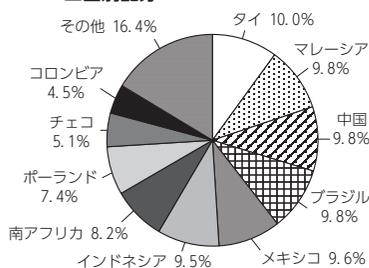
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL 2026/7/1	ブラジル・レアル	1.9%
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL 2026/1/1	ブラジル・レアル	1.7
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 10.5% 2026/12/21	南アフリカ・ランド	1.4
Mexican Bonos 7.75% 2031/5/29	メキシコ・ペソ	1.2
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10.0% 2027/1/1	ブラジル・レアル	1.2
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8.0% 2030/1/31	南アフリカ・ランド	1.2
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10.0% 2029/1/1	ブラジル・レアル	1.1
Mexican Bonos 5.75% 2026/3/5	メキシコ・ペソ	1.1
Brazil Letras do Tesouro Nacional 2024/7/1	ブラジル・レアル	1.1
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL 2025/7/1	ブラジル・レアル	1.0
組入銘柄数		335銘柄

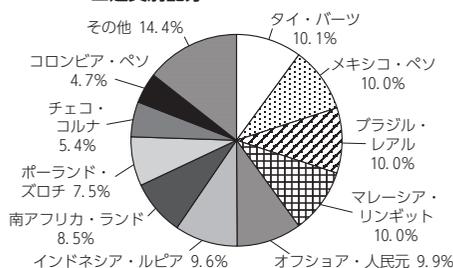
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップオンライン J-R E I Tインデックス

<4669>

追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型
日経新聞掲載名:FオJ-RE

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資し、投資成果を東証REIT指数(配当込み)に連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	12,902円
	純資産総額	1,588百万円
第7期	騰落率	△2.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,237円

期末：12,902円（分配金0円）

騰落率：△2.5%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、日米長期金利の上昇などを背景に国内リート市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.231%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,694円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.154)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.239	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

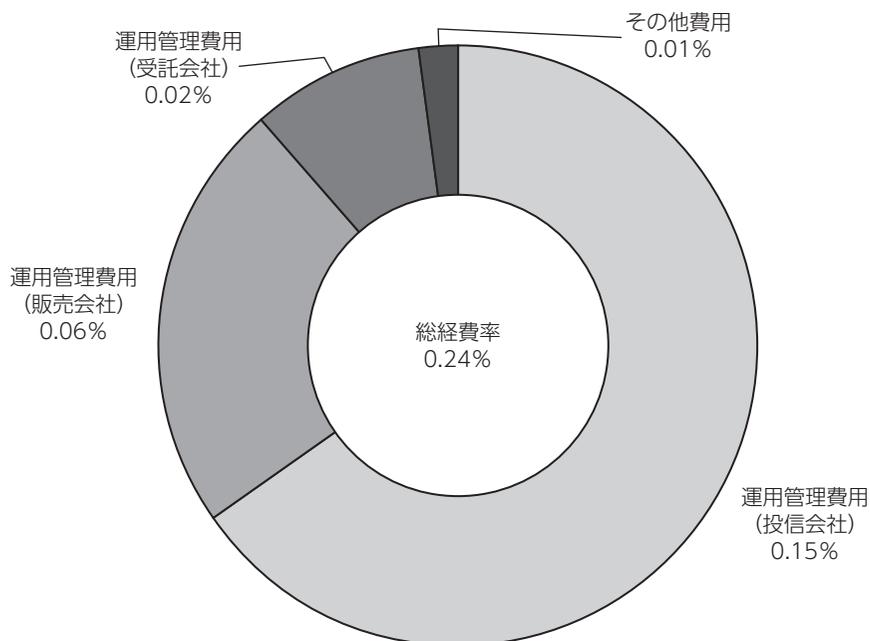
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額	(円)	10,585	13,333	10,596	12,998	13,237	12,902
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	26.0	△20.5	22.7	1.8	△2.5
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率 (%)		—	26.4	△20.3	22.9	2.1	△2.4
純資産総額	(百万円)	1,027	1,183	1,177	1,679	1,673	1,588

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込み東証REIT指数 (本書類における「東証REIT指数 (配当込み)」をいう。) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、2022年12月下旬に日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落し、その後は荒い展開ながらやや戻しました。2023年1月に入ると、国内金利の上昇懸念が高まり下落しましたが、1月中旬に日銀が主要政策の現状維持を発表すると、発表当日は上昇し、翌日は下落と乱高下しました。3月中旬には、海外の金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じましたが、月末に政府の支援策が打ち出されたこともあり、値を戻しました。4月には、日銀の金融政策決定会合が開催されて大規模な金融緩和策の維持が決定されると、国内リート市況は一段と上昇しました。7月末に日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、国内長期金利は上昇し国内リート市況は一時下落しました。しかし、長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅が限定的だったことを好感し、長期金利上昇への警戒感が後退したことから国内リート市況は上昇しました。9月中旬以降は、日米で長期金利の上昇が続き、国内リート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。11月に入り、インフレ期待の鈍化から日米の金利が低下したものの、中東での地政学リスクの高まりが嫌気され、国内リート市況は上値が重いまま当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワJ-R E I Tマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

ダイワJ-R E I Tマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることにより行いました。

ダイワJ-REITマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

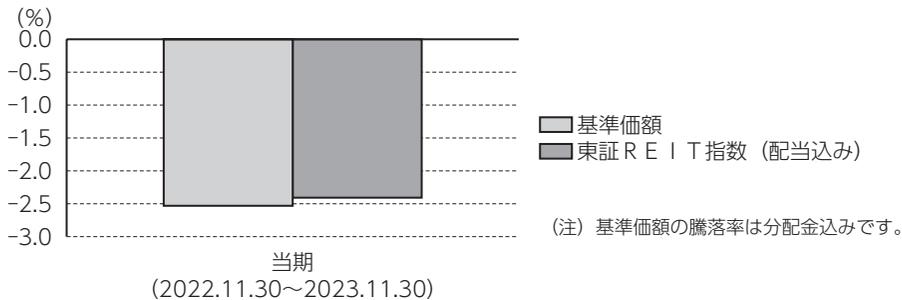
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.5%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	4,282

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ-R E I Tマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-R E I Tマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

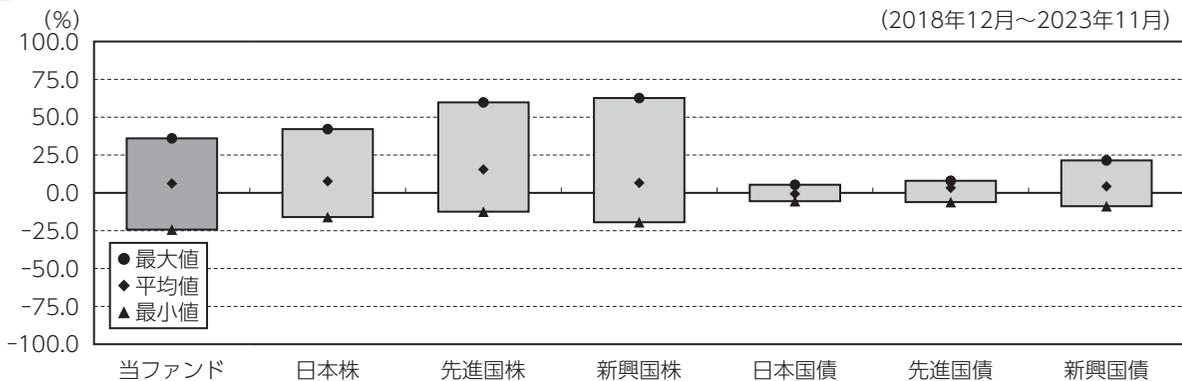


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	投資成果を東証REIT指数（配当込み、以下同じ。）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①「東証REIT指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資成果を「東証REIT指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証REIT指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	6.2	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△24.3	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



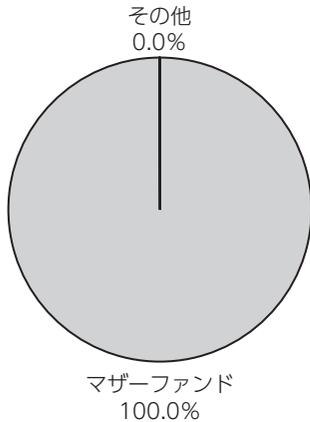
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

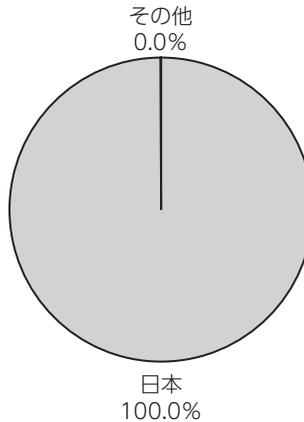
組入ファンド等

	比率
ダイワJ-R E I Tマザーファンド	100.0%
その他	0.0

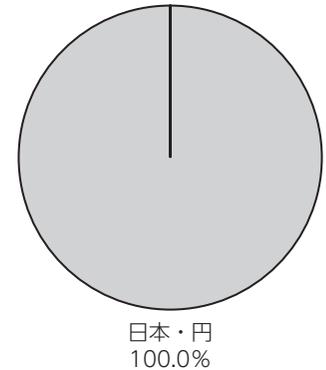
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年11月30日
純資産総額	1,588,054,197円
受益権総口数	1,230,899,425口
1万口当り基準価額	12,902円

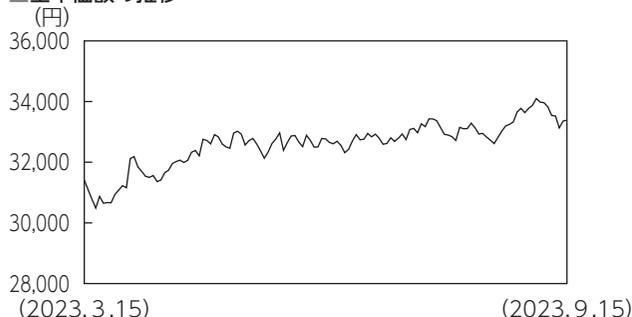
* 当期中における追加設定元本額は281,356,784円、同解約元本額は314,867,274円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワJ-REITマザーファンド（作成対象期間 2023年3月16日～2023年9月15日）

■基準価額の推移



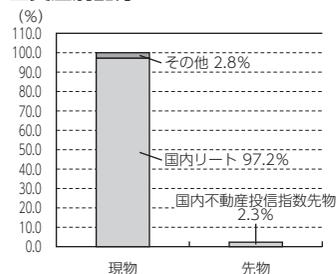
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	0

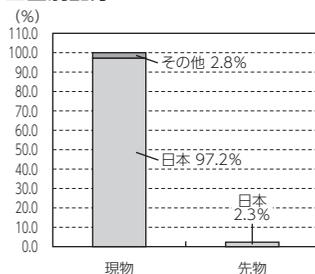
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	6.5%
ジャパンリアルエステイト	5.6
野村不動産マスターF	5.1
日本プロロジスリート	4.4
GLP投資法人	4.2
日本都市ファンド投資法人	4.2
大和ハウスリート投資法人	3.6
オリックス不動産投資	3.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2
アドバンス・レジデンス	2.9
組入銘柄数	61銘柄 (先物含む)

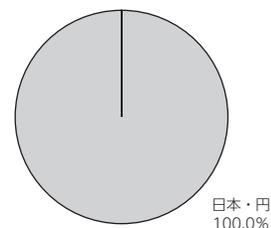
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I T インデックス (為替ヘッジあり)

<2772>

追加型投信/海外/不動産投信(リート)/インデックス型
日経新聞掲載名:Fオ外R有

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資し、投資成果を S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	9,985円
	純資産総額	891百万円
第7期	騰落率	△7.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

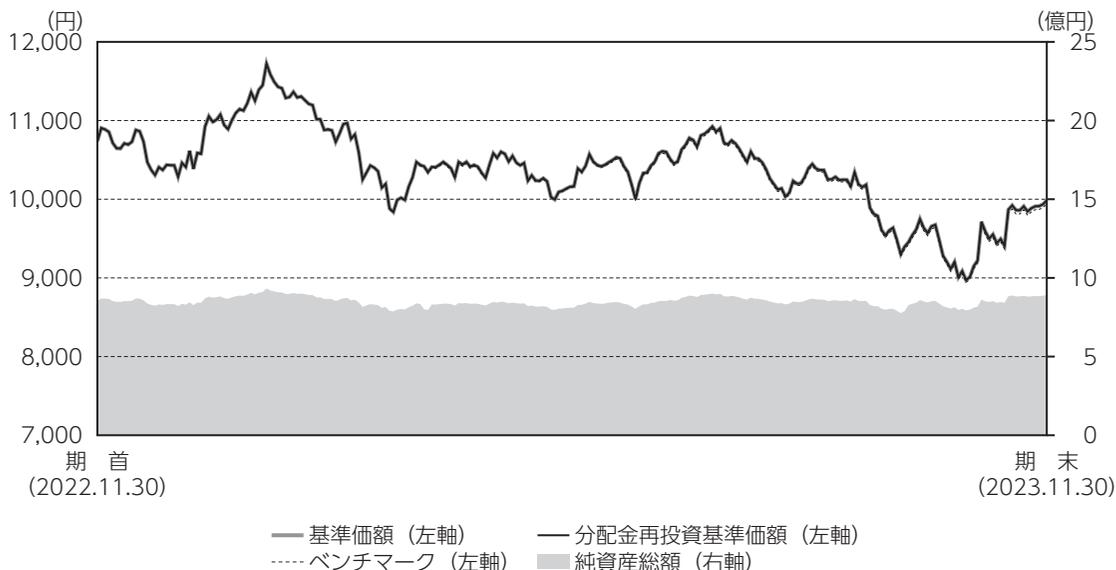
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。
- ※ ベンチマークを「S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）（配当込み、円ヘッジ・円ベース）」から「S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）」に変更しました。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,736円

期末：9,985円（分配金0円）

騰落率：△7.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券を通じて先進国（日本を除きます。）リートにはほぼ100%投資した結果、米国を中心としたリート市況の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0.324%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,373円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.247)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.014)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.010)	
そ の 他 費 用	5	0.049	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.023)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	42	0.409	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

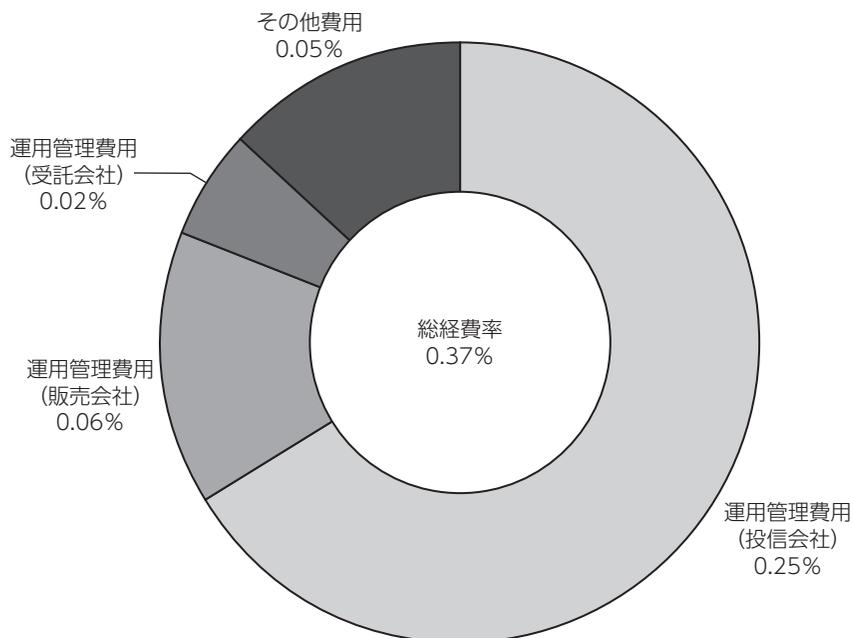
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。

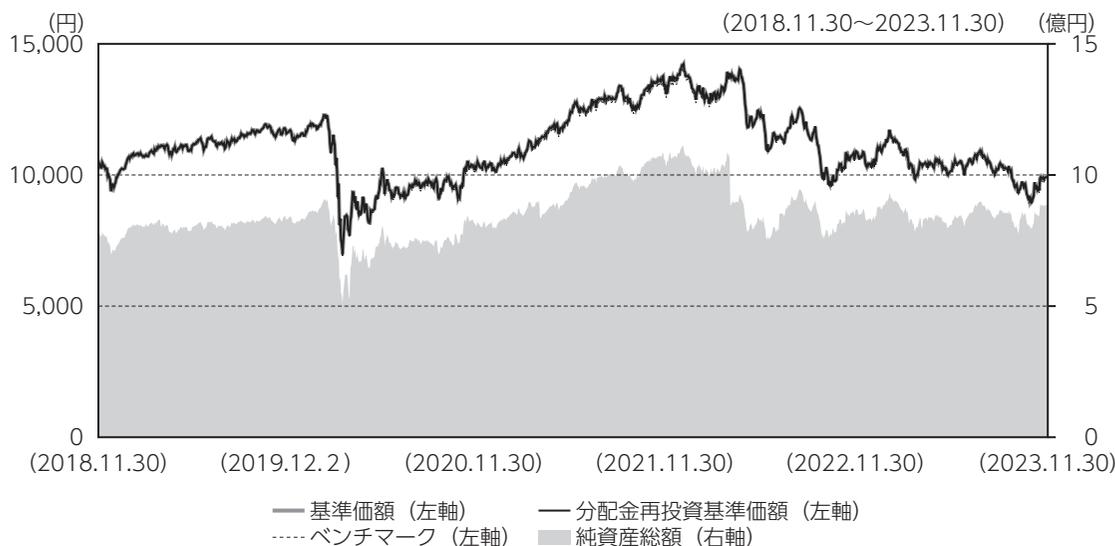


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	10,317	11,735	10,306	13,476	10,736	9,985
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	13.7	△12.2	30.8	△20.3	△7.0
S & P先進国REIT指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース) 騰落率 (%)	—	13.4	△12.6	30.4	△19.9	△7.4
純資産総額 (百万円)	767	839	822	1,062	855	891

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P先進国REIT指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

S & P先進国REIT指数 (除く日本) はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社 (「SPDJI」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社が付与されています。S & P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジあり) は、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REIT指数 (除く日本) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下回り、利上げペースが鈍化すると
の期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。2023年2月に入ると、予想を上回る経済指標
の発表が相次いだことで金利が上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国地方銀行の経営破綻による
金融不安がリーートの資金調達コスト上昇につながるなどの懸念が広がったことから、下落に転じました。
その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したこと
や、金利が急低下したことが好感されて、米国を中心に上昇する局面もありましたが、追加利上げ
観測や長期金利の上昇などを嫌気し、再度軟調に推移しました。7月に入ると、米国におけるインフレ
指標の鈍化や長期金利の低下が好感されて上昇に転じましたが、8月以降は、米国国債の増発やF R B
の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、
下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって米国政府機関の閉鎖が回避されて一時的に
反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利の
さらなる上昇などが嫌気され、続落しました。当作成期末にかけては、欧米のインフレ率が予想以上に
鈍化し金利が低下したことが好感されて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「先進国リート・インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド」の受益証券に投資しま
す。

■先進国リート・インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド

先進国 (日本を除きます。) の金融商品取引所上場または店頭登録のリートに投資し、保有する外貨
建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いま
す。

また、運用の効率化を図るため、E T F (上場投資信託証券) ならびに不動産投信指数先物取引を利用
することがあります。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

■当ファンド

「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。）のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウェイトで組成し、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

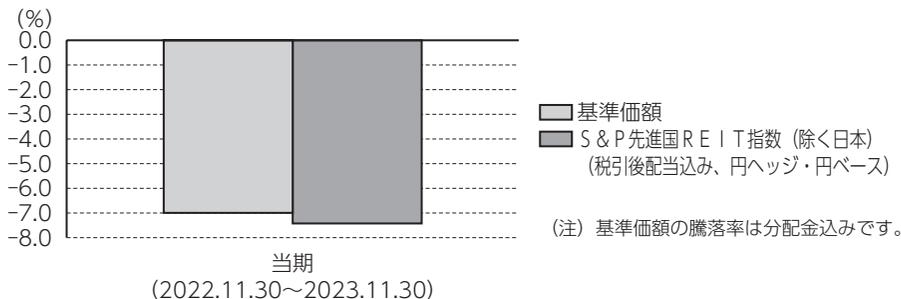
組入ファンド	ベンチマーク
先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	S & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△7.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.0%となりました。

保管費用等のコスト要因が、マイナスに作用しました。なお、組み入れているリートポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、ベンチマークとファンドの為替の評価基準のズレも、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはS & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,985

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券に投資します。

■先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

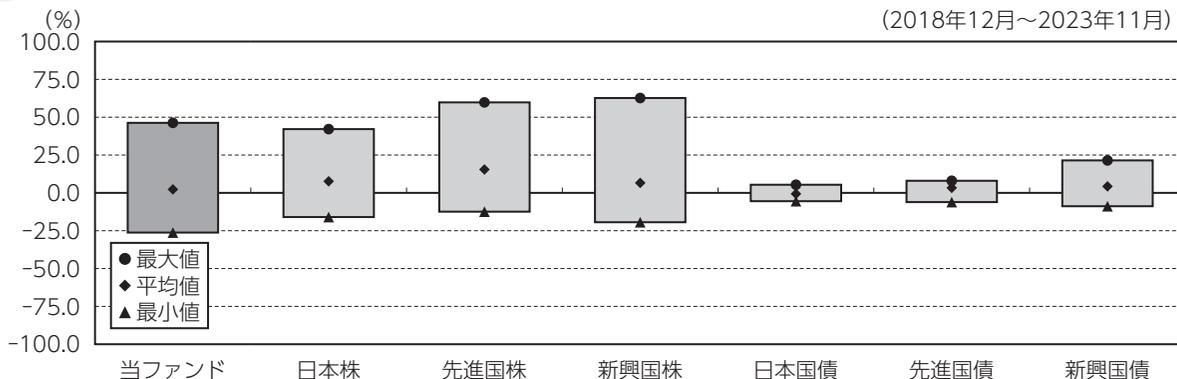


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	投資成果をS&P先進国REIT指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
	先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、投資成果をベンチマーク（S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース））の動きに連動させることをめざして運用を行いません。</p> <p>※効率性の観点から先進国のリート指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資する場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートの組入総額とリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③保有外貨建資産については、S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	2.3	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△26.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



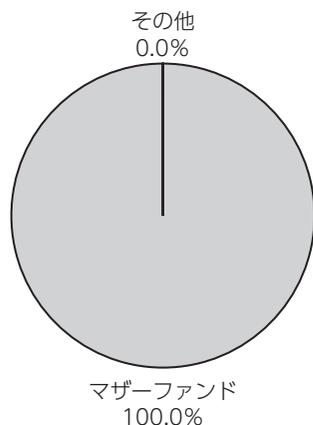
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

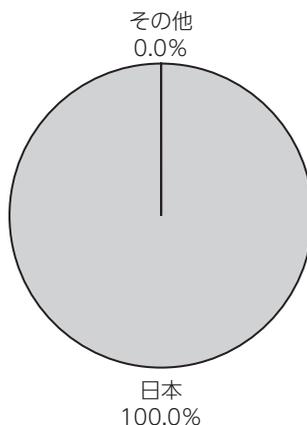
組入ファンド等

	比率
先進国リート・インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド	100.0%
その他	0.0

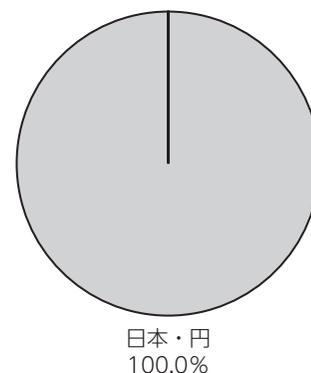
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年11月30日
純資産総額	891,140,513円
受益権総口数	892,484,246口
1万口当り基準価額	9,985円

* 当期中における追加設定元本額は244,526,761円、同解約元本額は148,947,400円です。

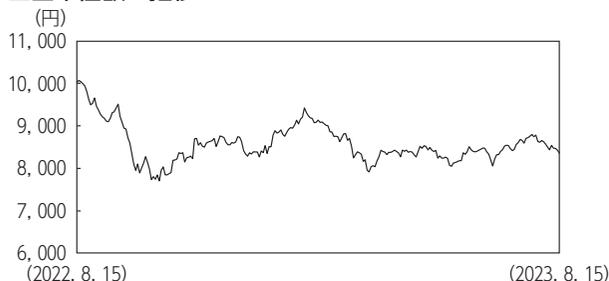
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆先進国リート・インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド

(作成対象期間 2022年8月16日～2023年8月15日)

■基準価額の推移



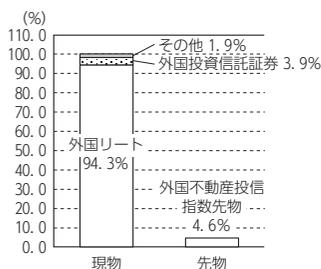
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (1)
(投資信託受益証券) (投資証券)	(0) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	1 (0)
(投資証券)	(1)
その他費用 (保管費用)	4 (2)
(その他)	(2)
合計	7

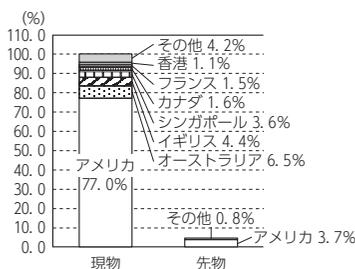
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	8.4%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.3
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	3.8
DOW JONES US REAL ESTATE SEP 23 買	アメリカ・ドル	3.7
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.1
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	2.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.6
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数	325銘柄 (先物含む)	

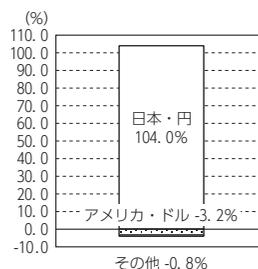
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)

<2773>

追加型投信/海外/不動産投信(リート)/インデックス型
日経新聞掲載名:F才外R無

第7期 2023年11月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券に投資し、投資成果をS & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	14,726円
	純資産総額	905百万円
第7期	騰落率	4.8%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

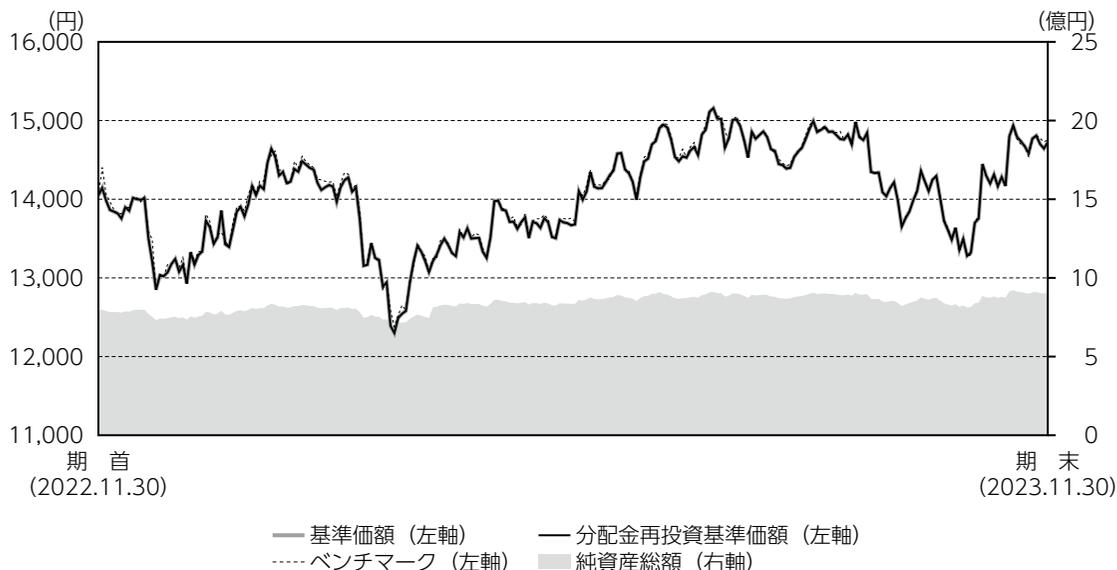
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）です。
- * ベンチマークを「S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）（配当込み、円ベース）」から「S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）」に変更しました。

基準価額・騰落率

期首：14,048円

期末：14,726円（分配金0円）

騰落率：4.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル R E I T インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて海外リートにほぼ100%投資した結果、米国を中心にリート市況は下落したものの、為替相場が円安基調で推移したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.324%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,049円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.247)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.004)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.007)	
そ の 他 費 用	7	0.053	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.016)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.398	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

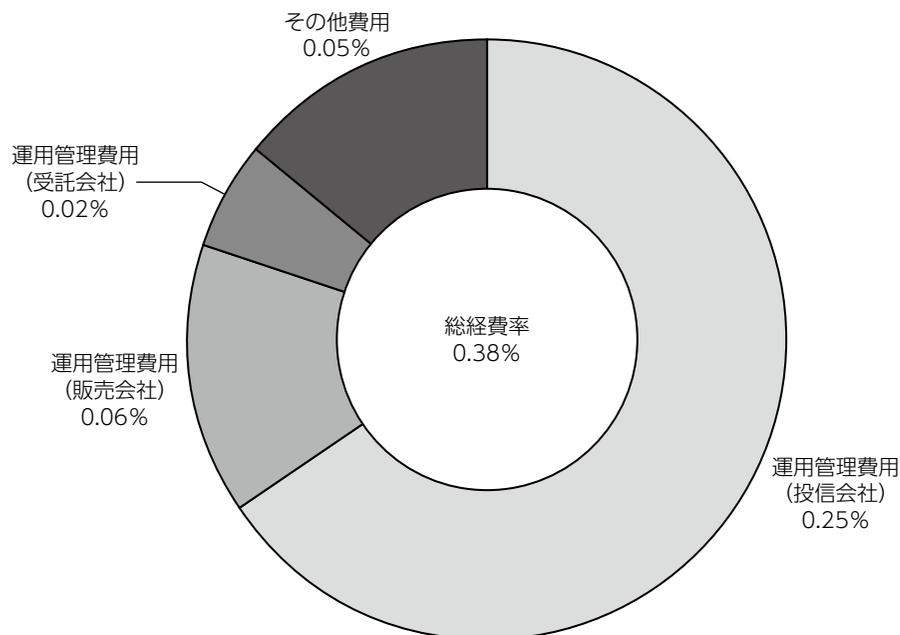
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。

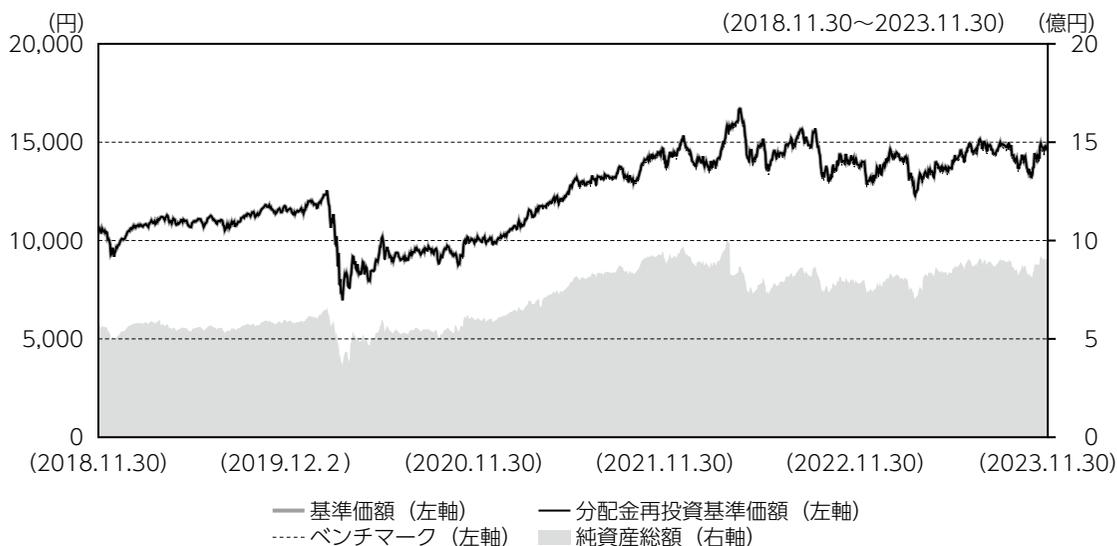


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	10,501	11,725	9,969	14,202	14,048	14,726
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	11.7	△15.0	42.5	△1.1	4.8
S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ベース) 騰落率 (%)	—	11.3	△15.2	41.9	△1.3	5.0
純資産総額 (百万円)	561	595	602	912	792	905

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本) は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I T インデックス (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について

(2022.12.1～2023.11.30)

海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下回り、利上げペースが鈍化すると
の期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。2023年2月に入ると、予想を上回る経済指標
の発表が相次いだことで金利が上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国地方銀行の経営破綻による
金融不安がリーートの資金調達コスト上昇につながるなどの懸念が広がったことから、下落に転じました。
その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したこと
や、金利が急低下したことなどが好感されて、米国を中心に上昇する局面もありましたが、追加利上げ
観測や長期金利の上昇などを嫌気し、再度軟調に推移しました。7月に入ると、米国におけるインフレ
指標の鈍化や長期金利の低下が好感されて上昇に転じましたが、8月以降は、米国国債の増発やF R B
の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、
下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって米国政府機関の閉鎖が回避されて一時的に
反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利の
さらなる上昇などが嫌気され、続落しました。当作成期末にかけては、欧米のインフレ率が予想以上に
鈍化し金利が低下したことなどが好感されて上昇しました。

為替相場

為替相場は、対円で上昇(円安)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、インフレ率の減速期待から米国金利が低下したことや、
2022年12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換が意識されたことなどを受
けて、下落(円高)しました。その後は、欧米の主要中央銀行による追加利上げ観測を背景に、米ドル
は対円で上昇基調となる局面もありましたが、米国での利下げ期待が高まったことなどから再度下落
しました。2023年5月以降は、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇に転じました。6月に入
ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩
和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、
日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落
しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、
米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮
小が意識され、米ドルは対円で下落しました。その他の通貨についても、おおむね米ドルと同様の推移
となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として「ダイワ・グローバル R E I T インデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

ダイワ・グローバル R E I T インデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめ
ざして運用を行います。

また、運用の効率化を図るため、E T F (上場投資信託証券) ならびに不動産投信指数先物取引を利用
することがあります。

ポートフォリオについて

(2022.12.1～2023.11.30)

当ファンド

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウェイトで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。

また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

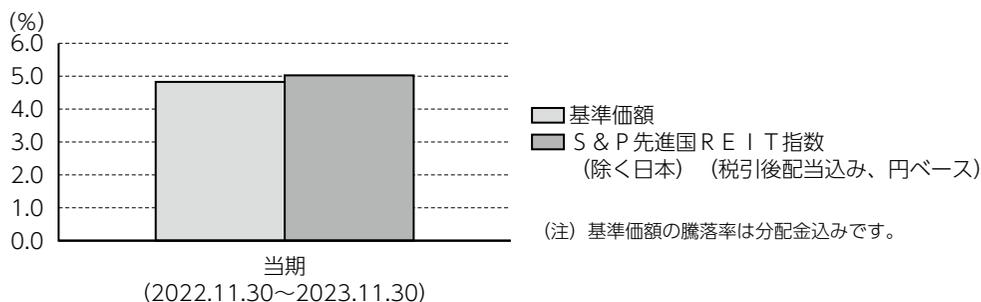
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	S & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は5.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.8%となりました。

保管費用等のコスト要因が、マイナスに作用しました。また、組み入れているリートポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、ベンチマークとファンドの為替の評価基準のずれも、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはS & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,567

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ・グローバル R E I T インデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ダイワ・グローバル R E I T インデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

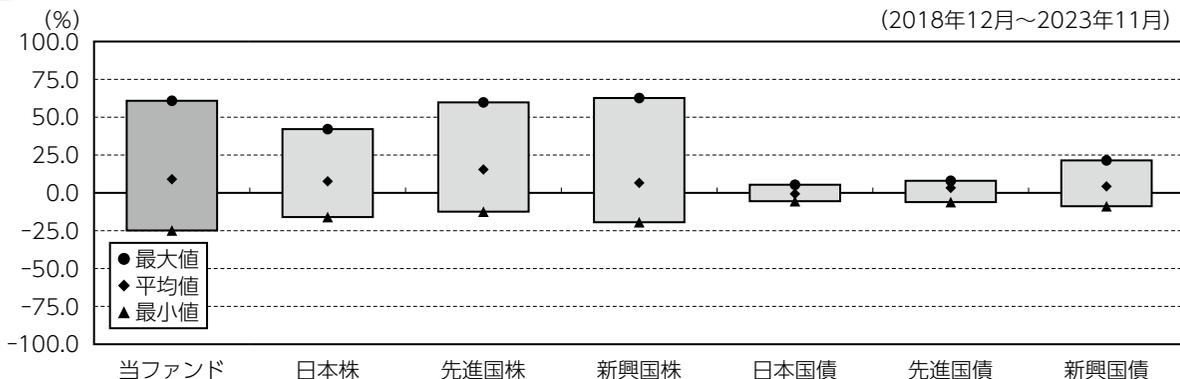


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年1月11日）	
運用方針	投資成果をS & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
ベビーファンドの運用方法	運用の効率化をはかるため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）をいいます。以下同じ。）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②組入銘柄はベンチマーク構成銘柄とし、不動産投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	9.0	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△24.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



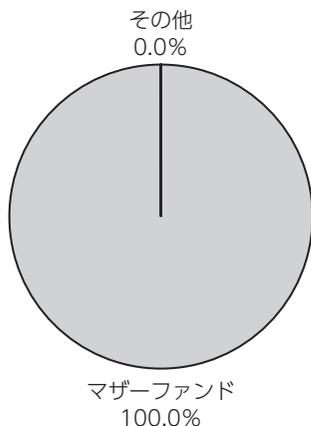
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

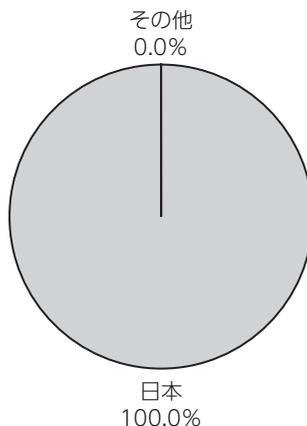
組入ファンド等

	比率
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

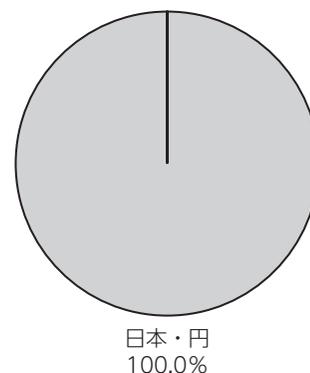
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年11月30日
純資産総額	905,435,991円
受益権総口数	614,846,205口
1万口当り基準価額	14,726円

* 当期中における追加設定元本額は149,533,418円、同解約元本額は98,661,302円です。

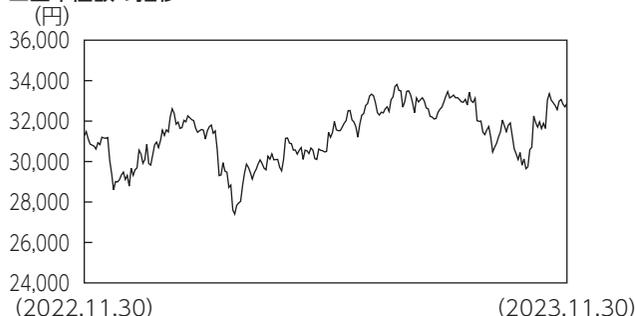
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・グローバル R E I T インデックス・マザーファンド

(作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日)

■基準価額の推移



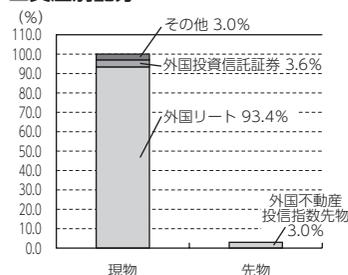
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (1)
(投資信託受益証券) (投資証券)	(1) (2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 (0) (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	15 (10) (5)
合計	22

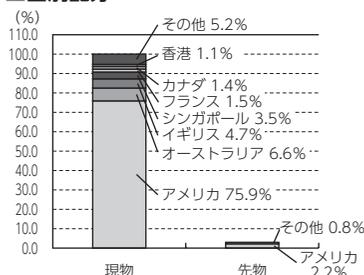
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.8%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.6%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.6%
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	3.5%
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.1%
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.1%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.0%
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	2.8%
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2%
DOW JONES US REAL ESTATE DEC 23 買	アメリカ・ドル	2.2%
組入銘柄数	309銘柄 (先物含む)	

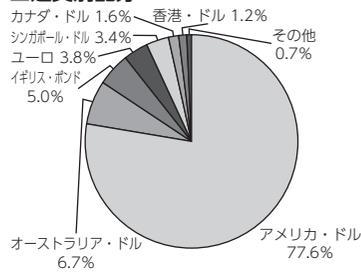
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。